

Integrated Report 2023



Message

さあ、始めよう。
世界を、少しでも幸せを感じられる
社会にするために



Mission

AIを用いた
社会課題解決を通じて
幸せな社会を実現する



CONTENTS

コンテンツ

Chapter 1 PROFILE

- 05 ミッション
- 06 トップメッセージ
- 08 財務実績ハイライト
- 09 非財務実績ハイライト
- 10 エクサウィザーズの歩み

Chapter 2 エクサウィザーズの価値創造

- 12 価値創造プロセス
- 13 外部環境と当社グループの事業領域
- 16 事業・サービスの内容

Chapter 3 事業戦略

- 18 エクサウィザーズの事業モデル
- 19 AIプラットフォーム事業
- 26 AIプロダクト事業

Chapter 4 経営基盤

- 36 知的財産戦略
- 38 人事戦略
- 43 財務戦略

Chapter 5 ESG

- 47 コーポレート・ガバナンス
- 52 経営陣
- 56 コンプライアンス
- 58 リスクマネジメント
- 60 サステナビリティ

Chapter 6 Fact & Data

- 65 財務データ
- 66 ESGデータ
- 68 会社概要
- 70 編集方針

Chapter

1

- 05 ミッション
- 06 トップメッセージ
- 08 財務実績ハイライト
- 09 非財務実績ハイライト
- 10 エクサウィザーズの歩み

PROFILE

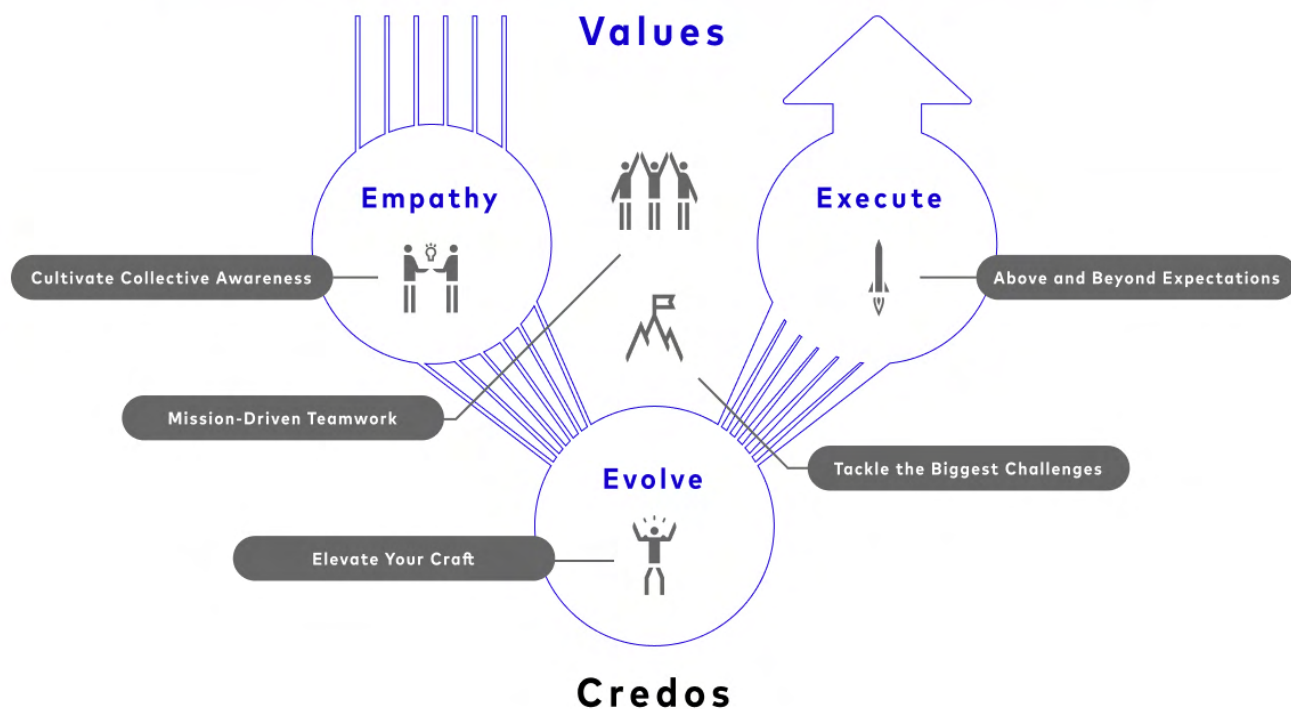
Mission Values Credos

私たちは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」を「Mission」として掲げています。

その達成に向け、発揮すべき強みである「Values」と、その強みを具現化するための行動指「Credo」を制定し、グループ全体でその理解・浸透・体現をすべく取り組んでいます。

Mission

AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する
Solving social issues through Artificial Intelligence for future generations





Top Message

トップメッセージ

いま、AIに対する熱量はさらに高まり、可能性に満ちている

当社の事業の根幹となるAI技術は、近年目覚ましいスピードで進化しています。人工知能に関する研究そのものは1950年頃から行われていましたが、現在に至るまでの急速な発展は、トロント大学で研究をしていたジェフリー・ヒントン教授が画像認識コンペティションにおいて凄まじい成果を出した2012年頃から始まっています。それまでも「チェスの世界王者に勝ったコンピュータ」などが話題になったことはありましたが、この時期から画像AI、ディープラーニングが改めて大きな脚光を浴びることになり、より多くの人たちにAIの可能性が知られるきっかけになったと記憶しています。

このような環境変化の中、私は当社の前身となる会社を2016年に創業しました。その後も、深層学習モデルの進化などに伴ってさまざまな場所でAIが活用されるようになりましたが、一般的にはAI技術が人々の生活や仕事をより良く変えてくれると期待する部分と、実際に活用するのは難しいだろうという、期待が外れたと思われる部分があったかと思います。

しかし、2022年末になって「ChatGPT」がリリースされ、多くの人々がAIを自ら日常的に活用するようになりました。

その結果、AIの可能性が再認識され、再びAIが注目を浴びるようになっていきます。

AIで何ができるのかというテーマはAIに関する研究が始まった当初から存在していますが、AIで実際に何かを作り出すという観点で見ると、この1～2年で明らかに段階が変わったと考えています。また、当社の設立時と比較すると、現在のほうがAI活用に対するお客様からの反応、社員の意識なども明らかに熱量が高まり、可能性に満ちていると感じています。

生成AIの登場で、ExaWizardsはより進化する

さて、当社は設立当初から、個々のお客様の課題を汎用的な課題に昇華させ、より多くのお客様の課題を解決するサービスを創り出すことを目標にしています。汎用的な課題をサービスとして解決し、より多くのお客様にご利用いただくことで、より効率的に顧客課題を解決でき、当社の運営においてもコスト効率が向上する仕組みが生まれると考えています。

当社は、AIを取り巻く環境が大きく変化しつつある現在でも、このような大きな軸を変えるつもりはありません。むしろ、生成AIの登場と進化は当社にとって大きなチャンスであり、これまでに蓄積してきた顧客基盤や知的財産といったアセットが、ようやく具体化できる状況が生まれていると考えています。



当社が取り組んできた大きな課題には、まず、高齢化や人口減少といった要素があります。例えば製造現場においては、高齢化に伴い技術の継承が必要であるにもかかわらず、若い世代の減少により労働力の確保が難しいこと等が課題となっています。私たちはマルチモーダルなロボット向けAIプラットフォームである「exaBaseロボティクス」を開発し、このような課題に全力で取り組んでまいりました。

マルチモーダルAIは、複数のセンサーから得られた情報を学習データとするAIモデルであり、人間の五感に似た機能を持っています。将来的には、このモデルを生成AIと組み合わせることで、ロボットの制御を発話によって行うことが可能になり、より使いやすく進化し、普及が進むことが予想されています。また、労働人口の減少に伴い、企業自身が生産性を向上させる必要性が高まっています。生成AIの登場により、多くの企業で事務職やホワイトカラーの業務にAIを活用する可能性が広がり、既存のソフトウェアやサービスにAIを組み合わせたり、新たなAIを活用したサービスを生み出したりする需要も高まっています。



当社は、2023年5月にexaBase生成AI powered by GPT-4を発表しました。この製品は、お客様が安全かつ簡単に生成AIを活用できるだけでなく、当社のAIコンサルタントや業界のエキスパートの知識と組み合わせることで、顧客企業の生産性向上を目指しています。当社の強みは、コンサルタントによる経営課題や業務課題の特定と、それに対応したAIプロダクトの提供によって解決策を提案することができ、生成AIの活用を起点とした大企業向けの業務オペレーション改革を実現することです。

当社が目指す企業の生産性向上とは、単に少ない労働力で業務を運営することを意味するものではありません。

AIで効率化できる業務をAIに任せることで、その業務に振り向けていた人材や予算をより付加価値の高い業務に振り向けることができ、企業はさらに成長することができそうです。そうすることで、そこで働く従業員の皆さんの働き方の向上だけでなく、より高付加価値な業務に取り組むことによる働きがいの向上も可能になるでしょう。

Wizardsの力を結集し、幸せな社会を実現する

当社はこれまで多くのお客様と一緒に課題解決に取り組んでまいりましたが、今後もこのようなお客様の持つ豊富な顧客基盤や深い専門性を借りし、生成AIを中心とした新たな技術を用いたサービスの開発・普及を行うことで、早期に多くのユーザの皆様へ新たな技術を活用いただけるようになると考えています。

また、エクスウェア、スタジアムのグループジョインや大手企業との提携・協業を始めとしたグループ戦略・パートナー戦略の推進により、これまでお会いすることのできなかった多くのお客様の生産性を向上し、より付加価値の高い業務と新たな事業の創出、より社会課題の解決に近い企業への進化を推進することができると考えています。

当社の社名である「エクサウィザーズ」は、多くの専門家や知見を持つ人材＝ウィザーズが集まり、その能力を結集する場という意味を持っています。

私たちエクサウィザーズは、生成AIの登場という追い風を受け、社員だけでなく、グループ会社やパートナー企業の皆様、それぞれの領域における課題の解決に挑んでいるお客様といった多くのウィザーズの能力を結集し、社会課題の解決をより広く、速く進め、幸せな社会の実現を目指していきます。



EXAWIZARDS

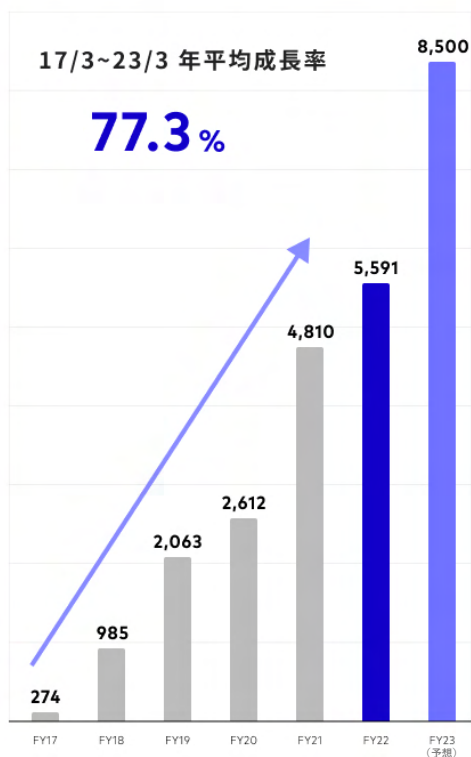
代表取締役社長

春田 真

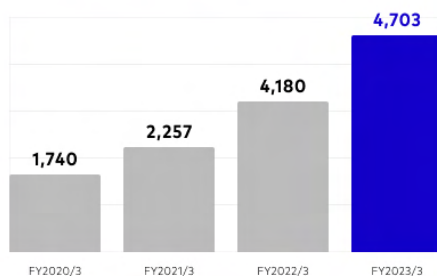
Highlights

財務実績ハイライト

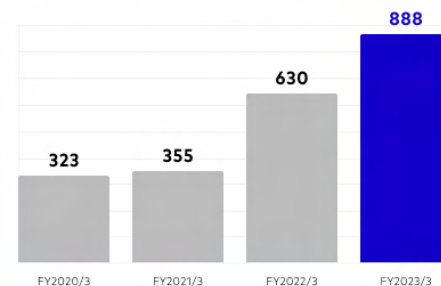
連結売上高：通期（百万円）^{*1}



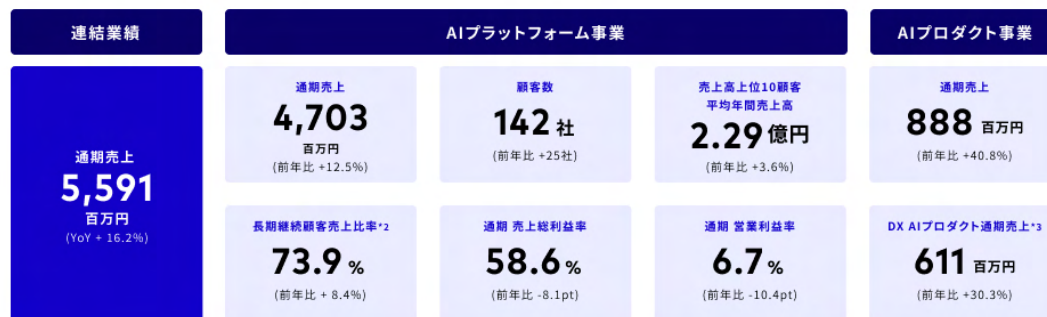
AIプラットフォーム事業売上高：通期（百万円）



AIプロダクト事業売上高：通期（百万円）



主要KPI



^{*1} 2020年3月期以前の業績は未監査 ^{*2} AIプラットフォーム事業において、当社が4四半期以上連続で契約している顧客（exaBase コミュニティによる収益等を除く）

^{*3} DX AIプロダクトにはexaBase DX アセスメント&ラーニング、exaBase 予測・分析、exaBase Ion1、exaBase FAQ、exaBase 企業検索、exaBase ウェルビーイングを含む

Highlights

非財務実績ハイライト

人材多様性^{*1}

多様なバックグラウンドと専門性を有した人材が国内外から結集

従業員数

373 名

従業員出身国数

21 カ国

エンジニア比率

48.8 %

従業員の平均年齢

36.2 歳

年齢構成

20代	89名	23.9%
30代	177名	47.5%
40代	95名	25.5%
50代	12名	3.2%
60代	0名	0.0%

日本企業の生産性向上・人的資本活用^{*2}



導入社数

900 社超

受験者数

約 6 万人



導入施設数

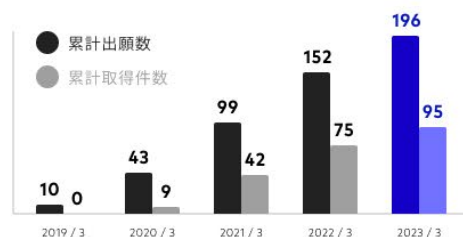
約 800 カ所

歩行動画解析利用回数

10 万回超

知的財産

特許取得件数はAIベンチャーにおいてNo.1^{*3}



累計特許出願数

196

累計特許取得数

95

コーポレート・ガバナンス^{*4}

独立社外
取締役比率

50.0 %

女性役員比率

16.7 %

情報セキュリティ

主要拠点において
ISMS認証を取得^{*5}

ISMS認証取得
事業所数

5 拠点

^{*1} 2023年3月末時点の当社グループ連結での集計結果

^{*2} 当社調べ。2023年3月末時点

^{*3} 2023年2月20日時点当社調査日経業界地図2023年版「AIベンチャー」に記載されている企業について、J-PlatPatより「国内文献>特許(特開・特表(A)、再公表(AI)、特公・特許(B))、特許発明明細書(C)、登録日ありで絞り込む」での検索時の件数

^{*4} 2023年3月末時点の当社単体での集計結果

^{*5} 当社グループにおいてJIS Q 27001:2014/ISO/IEC 27001:2013認証を取得済みの事業所数
(東京本社、浜松オフィス、京都オフィス、名古屋オフィス、株式会社エクサホームケア本社)

History

エクサウィザーズの歩み

- 2016 設立
- 2017 exaBase 提供開始
- 2018
- 2019 CareWizシリーズ
トルト 提供開始
- 2020
- 2021 エクスウェア株式会社
グループ会社化

東京証券取引所
マザーズ市場
(現：グロース市場)
上場
- 2022 とりんく 提供開始
- 2023 生成AIプロダクト
提供開始

株式会社スタジアム
グループ会社化

exaBase提供開始

「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」とのミッションを掲げ、
エクサウィザーズを創業
AIプラットフォーム「exaBase」の提供を開始

大手企業との協業、サービスラインナップの拡充

超高齢社会における社会課題の解決、人事・人材領域におけるサービス開発等を目的とした
大手企業との資本業務提携、協業を拡大
AIプロダクトの開発を加速、サービスラインナップを拡充

グループ化・子会社設立による販売体制の強化

AIプラットフォーム事業の強化のため、エクスウェア株式会社を子会社化
「CareWiz トルト」の事業拡大に向け、福祉用具レンタル・販売No.1の
株式会社ヤマシタとの合併会社、株式会社エクサホームケアを設立
「とりんく」の事業拡大に向け、株式会社VisionWizを設立

生成AIプロダクトの提供、パートナーとの協業を通じた 日本企業全体の生産性向上を目指す

企業におけるシステム開発の内製化を推進するAIプラットフォーム「exaBase Studio」を発表
「exaBase 生成AI powered by GPT-4」「exaBase IRアシスタント powered by ChatGPT API」提供開始
日鉄ソリューションズ株式会社を始めとする強固な顧客基盤を有する企業との業務提携や
株式会社スタジアムのグループ化を通じ、「面を押さえる」パートナーとの協業による販売体制拡大

EXAWIZARDS



AI・DXで成果を創出する国内最大級の
サービスプラットフォーム

AIプロダクトラインナップ



グループ会社

EXA ENTERPRISE AI

EXA HOMECARE XWARE

株式会社VisionWiz STADIUM

- 12 価値創造プロセス
- 13 外部環境と当社グループの事業領域
- 16 事業・サービスの内容

エクサウィザーズの価値創造

Value Creation

価値創造プロセス



外部環境と当社グループの事業領域

AIを取り巻く環境の変化

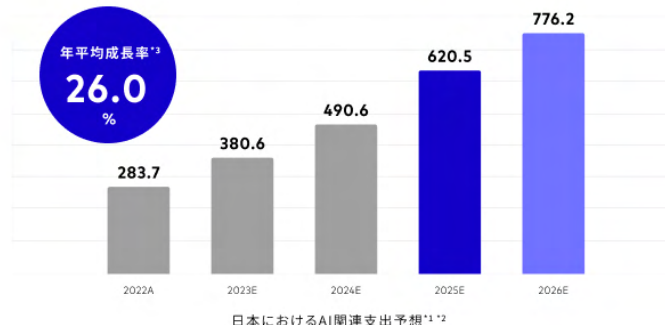
2000年以降のインターネットの普及によるビッグデータの蓄積と、2012年頃から本格化した深層学習技術に代表されるアルゴリズムの発展により、AIサービスは様々な産業において利用されるようになりました。足元では、2022年の終わりにChatGPTが提供され、一般の人々の間でも広く活用されるようになるなど、生成AIの領域が大きく進展しています。その結果、現在ではAIに対する注目はますます高まり、技術の進化、発展のスピードはこれまで以上に増えています。

AIを取り巻く環境の変化



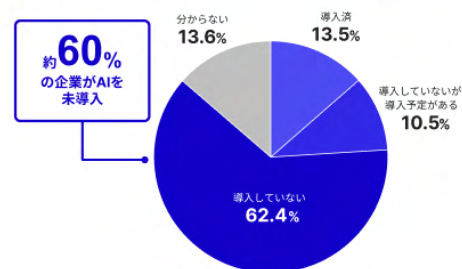
一方で、多くの日本企業には以前としてAIの導入を先導する組織・人材の不足等の課題が残っており、AIに関する知見や、簡易かつ安全にAIを利用できるサービスへの需要はさらに高まっていくでしょう。

AIの必要性の高まり



企業のAI利用率

一方で、企業の60%がAIを実装できていない^{*4}



1 IDCが“Worldwide Artificial Intelligence Spending Guide”で定めるSoftware及びServices分野に係るAI支出を当社にて合算したものを「AI関連」として表記

*2 1米ドル=131円にて換算 *3 2022~2026の年平均成長率 *4 2022年8月時点。総務省が“令和4年通信利用動向調査報告(企業編)”で記載しているIoTやAIなどのシステムやサービスの導入状況を「AIの実装状況」として表記**

出所: * IDC “Worldwide Artificial Intelligence Spending Guide” (2022年10月) ** 総務省 “令和4年通信利用動向調査(企業編)” (2023年5月)”

外部環境と当社グループの事業領域

AIプラットフォーム事業

近年では、高齢化や少子化、気候変動などの社会課題が一層深刻化し、社会構造の変化も急速に進んでいます。このような変化の中で、企業に対する顧客や従業員、投資家といったステークホルダーからの要請も変化し、企業活動は社会課題の観点抜きには語ることができなくなっています。また、これらの課題を解決するためにデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が急務となっており、日本企業における戦略的IT投資は今後数年で2.4倍に急拡大する見通しとなっています^{＊1}、DXのコアテクノロジーとされるAIに関する知見を持つ社内エンジニアは不足しています。「AIプラットフォーム事業」では、主要な産業分野における事業課題の解決を通じて、それらの産業分野と深く関係する社会課題の解決を行っています。また、各企業におけるDX推進・AI活用における戦略策定から実装までのサービスを提供するとともに、顧客企業内でのAIソフトウェア開発の自動化・内製化を支援しています。



^{＊1} IDC Japanの「国内クラウド市場予測、2021年～2025年」記載のクラウド分野の合計支出を「戦略的IT投資」と当社にて定義

外部環境と当社グループの事業領域

AIプロダクト事業

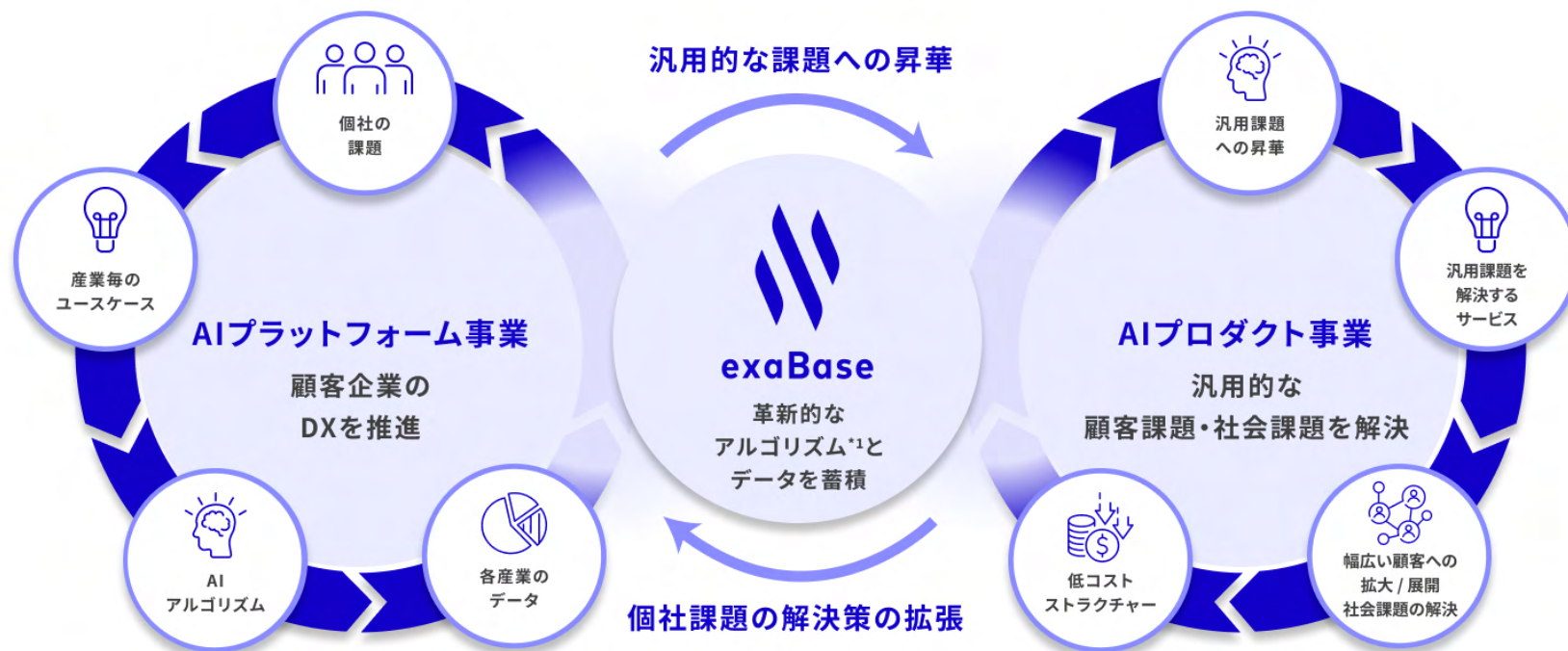
超高齢社会の進展による社会保障費の増大、労働人口の減少といった社会課題に対し、ソーシャルAIプロダクトの提供による医療・介護領域を中心とした課題解決と、DX AIプロダクトの提供による幅広い企業のDX推進を行っています。



出所：* 総務省「長期時系列データ・我が国の推計人口（大正9年～平成12年）」（2013年1月）、「長期時系列データ（平成12年～平成27年）」（2017年6月）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（2017年4月）を基に当社作成 ** 実績値は国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度 社会保障費用統計」（2021年8月31日公表）、予測値は内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」（計画ベース・経済ベースラインケース）（2018年5月）を基に当社作成 *** 2010年の数値は総務省「平成22年国勢調査」（2012年11月）、2015年以降の数値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（2017年4月）を基に当社作成

事業・サービスの内容

AIプラットフォーム事業及びAIプロダクト事業の両輪からなる”AIぐるぐるモデル”を回すことでアルゴリズム・データを蓄積し、汎用的なサービスで社会課題を解決



^{*1} コンピュータ上における問題を解くための手順・解き方

当社は、独自のAIプラットフォーム「exaBase」をフル活用して、AIプラットフォーム事業、AIプロダクト事業の両輪からなる”AIぐるぐるモデル”を回すことで、企業における課題の解決を通じてアルゴリズム・データを蓄積し、その中で生まれた汎用的なサービスで社会課題を解決しています。私たちの目標は、個々の企業の課題を汎用的な課題に昇華させ、それを解決するサービスを創り出すことです。汎用的な課題を解決するサービスを多くのお客様にご利用いただければ、結果として自社の運営コストも抑えることができると考えています。そのため、まず左側の輪に示したように、個々の企業の課題に対する解決策を提供しています。これにより、新しいAIモデルやデータが徐々に蓄積されていきます。また、個別の企業の課題解決の中で、業界全体や社会全体に共通する課題が抽出できる場合があります。右側の輪は、個別の企業の課題から抽出した社会全体の課題に対して、汎用的なプロダクトの提供によって解決を図り、社会全体に貢献するとの考えを表しています。当社は、このサイクルをぐるぐる回して継続的に回してきました。そして、左側の輪が順調に成長する過程で、さまざまなAIアセットが着実に蓄積されています。

Chapter

3

18 エクサウィザーズの事業モデル

19 AIプラットフォーム事業

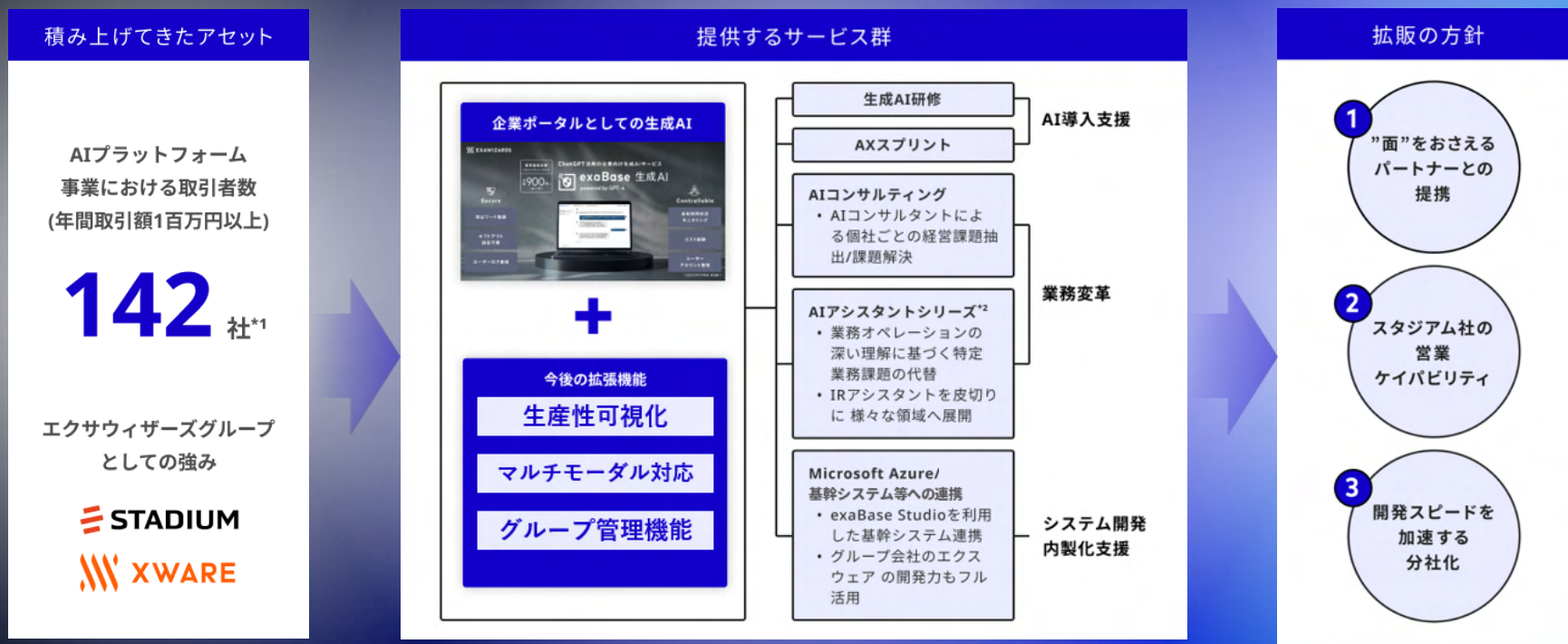
26 AIプロダクト事業

事業戦略

エクサウィザーズの事業モデル

当社グループでは、AIプラットフォーム事業で培った140社を超える顧客企業の皆様との関係、特許を含むAIアルゴリズム等のアセットをこれからの成長のための重要な経営資源と考えています。これらの経営資源を活用し、幅広い業種の企業に対して生成AIを中心としたサービスの導入、企業における課題の解決を進めることで、日本企業全体の生産性向上を実現し、社会課題の解決に取り組んでいます。また、生成AIプロダクトをはじめとするAIプロダクトの拡販に際し、豊富な顧客基盤を有するパートナーとの協業、2023年6月にグループ化した株式会社スタジアム等の子会社との連携を通じ、さらに多くの企業の生産性向上に貢献していきます。

エクサウィザーズグループで、点に留まらず多面的に企業の業務改革を支援する



^{*1} 2023年3月時点 ^{*2} IRアシスタントを皮切りにいくつかの業務領域でのプロダクト展開を想定

AIプラットフォーム事業

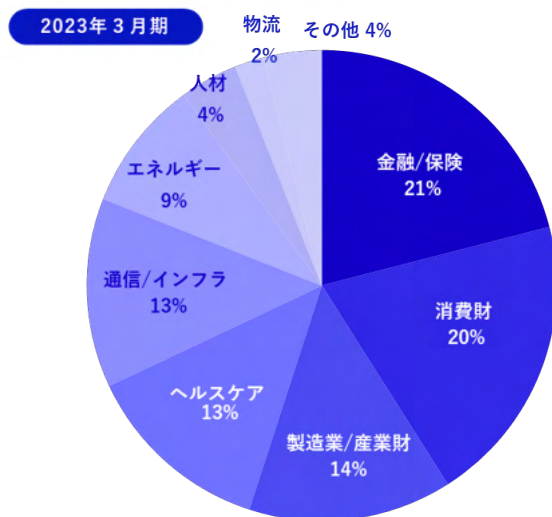
AIプラットフォーム事業は、日本における時価総額上位1,000社を中心とした大手企業を顧客とし、当社グループのAIプラットフォーム「exaBase」に蓄積されたデータ基盤を用いたコンサルティング、アルゴリズム・ソフトウェア開発を通じて、顧客企業のデジタル・AI戦略やDX等の推進体制の立案・実行及び投資効果の最大化を支援しています。

AIプラットフォーム事業は、日本における時価総額上位1,000社を中心とした大手企業を顧客とし、当社グループのAIプラットフォーム「exaBase」に蓄積されたデータ基盤を用いたコンサルティング、アルゴリズム・ソフトウェア開発を通じて、顧客企業のデジタル・AI戦略やDX等の推進体制の立案・実行及び投資効果の最大化を支援しています。

当社グループには、幅広い事業・業界固有のドメイン知識が豊富な専門家・研究者等を始めとした競争力の高いエンジニア・コンサルタント・デザイナーといった人材が在籍しています。このような人材の能力や経験知を結集することで、それぞれの顧客企業が直面する経営課題の特定から、業務・サービスの理想的な姿の検討、実装、投資対効果の最大化まで、顧客企業のデジタル化とAI利用による成長を支援します。

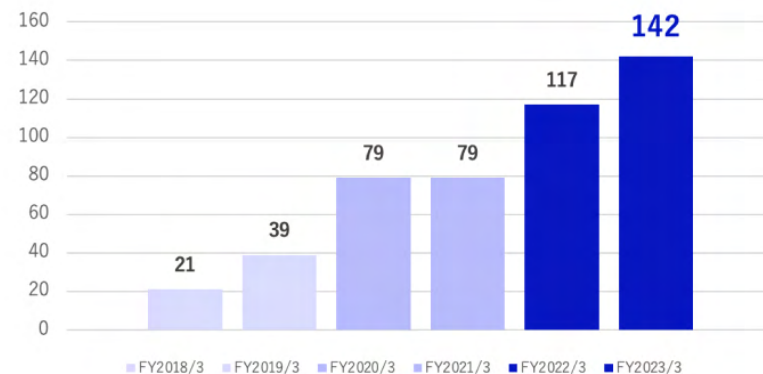
生成AIの活用が進む中、多くの企業がこれを活用した業務効率化に関心を寄せています。しかし、日常業務において生成AIを活用している企業はまだ少数にとどまっています。このような状況において、現在当社グループは、生成AIの活用により顧客企業の業務プロセス改革を強力に推進し、顧客企業の生産性向上に貢献しています。また、顧客企業との協働により生成AIを活用したサービスの開発も進めていきます。

業界別売上高構成比



*1 各年度のAIプラットフォーム事業における顧客別売上高に基づく業界ごとの内訳

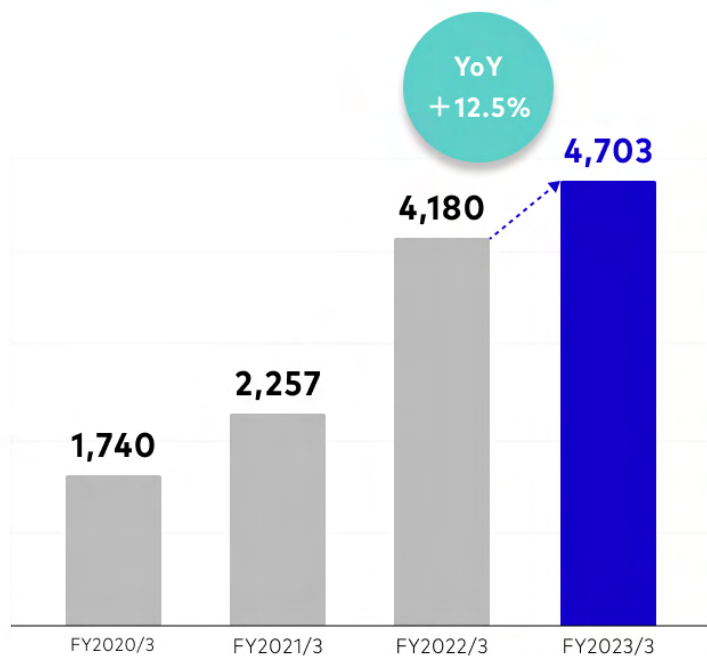
AIプラットフォーム事業 取引顧客数



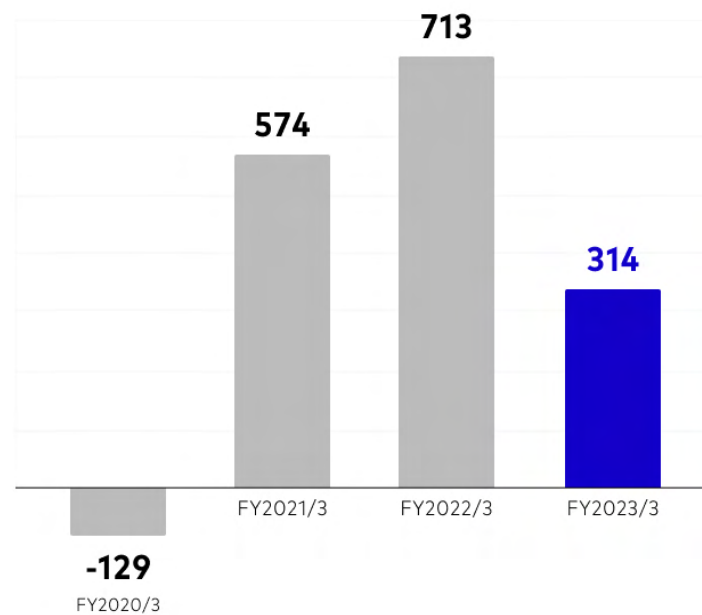
AIプラットフォーム事業 2023年3月期業績

2023年3月期においては、引き続きAIプロジェクトによるイノベーション創出を多数の大手企業と取り組んでいます。AI・DX支援に関する企業の強いニーズも後押しとなり、取引社数が増加しました。この結果、売上高は4,703百万円（前期比+12.5%）、売上総利益は2,757百万円（前期比-1.1%）、売上総利益率は58.6%（前期比-8.1pt）、営業利益は314百万円（前期比-55.9%）となりました。

売上高：通期（百万円）



営業利益：通期（百万円）



個社課題の解決を通じた社会課題の解決 ー事例：データを活用したヘルスケア領域における社会課題解決ー

現在、医療ヘルスケア分野のお客様が向き合っている代表的な社会課題は、「創業のスピード向上」「ヘルスケアシステムの効率化や高度化」「少子化・高齢化社会における働く世代のWell-beingの実現」「要介護化の予防」など多岐にわたります。また、これらの社会課題には、ヘルスケア領域の事業会社や医療従事者、アカデミアなどの専門家、患者さんや一般生活者など多様なステークホルダーがいます。そのような中、当社はヘルスケア産業を対象に、データ駆動型創業やDXを活用した製薬ヘルスケア事業の効率化、医療ビッグデータのビジネスへの利活用や、生成AIを活用したwell-beingの実現など、ヘルスケア領域において革新性が高く汎用的なサービスを生み出すことで、これらの社会課題解決に貢献します。

AIプラットフォーム事業の個別戦略例 / Care & Med領域の社会課題解決

Care & Med事業で挑んでいる社会課題領域と事業領域の概要

Care&Med Tech事業で挑んでいる社会課題領域

社会課題解決のステークホルダー

法人

ヘルスケア領域の事業会社
(製薬・保険・医療機器など)

専門家

医療従事者・アカデミア等

個人

患者さん・生活者

ヘルスケア産業

データドリブンな
次世代型企業の共創

- 1 **AI創業**
 - ・ 第一三共社とのデータ駆動型創業
- 2 **製薬企業DX**
 - ・ 業務や事業の変革
 - ・ OJT型の人材育成

医療介護インフラ

ヘルスケアシステムの
効率化と高度化

- 3 **医療ビッグデータの利活用 (RWD)**
 - ・ MDV社とのデータ駆動型事業に関する業務提携
 - ・ NTTデータ社との千年カルテデータを用いたサービス共同開発

少子化・成熟社会

働く世代のWell-being実現・
自分なりの価値の発揮

- 4 **ヘルスケア/well-beingサービス (未病・予防・健康増進)**
 - ・ 企業との協業
 - ☞ 大手製薬・保険・医療機器企業との協業を複数推進中
 - ・ 個人向け自社開発
 - ☞ 生成AIを活用した新規サービスを開発中

超高齢社会

要介護化の予防・
介護度の重症化予防

- 5 **認知症領域のAI医療機器プログラム (診断用SaMD)**
 - ・ 大阪大学 x AMED
 - ☞ 歩行動画+認知機能テストの臨床研究
 - ・ 昭和大学/金沢大学
 - ☞ 音声解析の臨床研究

AIプラットフォーム事業

個社課題の解決を通じた社会課題の解決 一事例：データを活用したヘルスケア領域における社会課題解決

大学・研究機関との協力による取組みとして、当社は、認知症分野を対象にAIを活用したソフトウェアによるプログラム医療機器（SaMD: Software as Medical Device AIアプリケーションなどのソフトウェアで実装する医療機器）の開発を開始します。

当社はAIを活用することで、創業支援やソフトウェアによる医療機器、消費者や患者向けサービスの開発を行い、医療分野における社会課題の解決を目指しています。まず初めの取組みとして、認知症診断の早期発見や診断支援、早期治療を通じて、超高齢社会における課題の1つである認知症問題の解決に貢献することを目指しています。

動画AI × 認知症



会話音声AI × 認知症



医療のデジタル化が進展する中で、医療用ソフトウェア市場は年々拡大し続けており、中でもAIを搭載したSaMDの開発は、欧米を中心に飛躍的な拡大をみせています。SaMDの世界市場は2027年には800億ドル以上に拡大し、年平均成長率（CAGR、2020-27年）は20%以上と、同期間における医療機器市場全体のCAGRの3倍にもなると見込まれています（日本医療ベンチャー協会 調べ）。一方、日本におけるSaMDの開発は、技術的な問題に加え海外との諸制度の違いも影響し、思うように進んでいないのが現状です。

国内における認知症患者数は、2012年に認知症高齢者数が462万人と、65歳以上の高齢者の約7人に1人（有病率15.0%）に対し、2025年には約5人に1人になるとされています。将来的に日本における認知症の社会的コストは20兆円を超すと推定されており、超高齢化社会における介護や社会保障費の拡大が懸念されています。世界での認知症患者は5500万人を超えており、1兆3000億ドル以上の経済損失にもつながっているとされ（日本WHO協会 調べ）、深刻な社会課題の1つとなっています。発症初期の診断が難しいことや、経済的負担に加え有効な治療薬が乏しいこと、介護者や家族の身体的、精神的な負担も大きい事が大きな課題となっています。

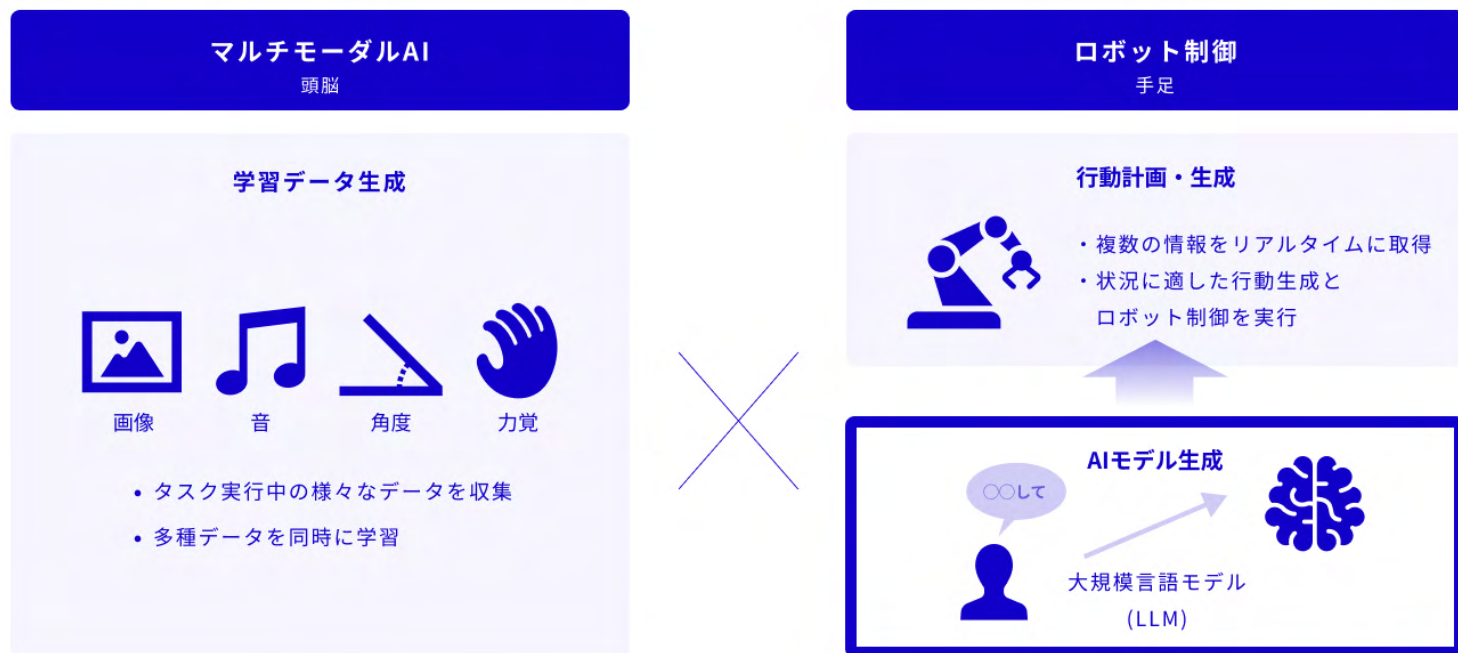
こうした状況下で、世界に先駆けて新規性の高いSaMDを開発する事が国内において重要な課題となっています。デジタル化や情報化社会の進展に伴い、さまざまなデータが取得可能となっており、当社が保有するこれら多様なデータに対応する「マルチモーダルAI」のテクノロジーは、高性能かつ使いやすいSaMDの開発にとって重要性が増しています。

2023年5月、当社と大阪大学産業科学研究所は、認知症診断を支援するAIアプリケーションの医療機器の開発と販売について基本合意しました。これにより、大阪大学産業科学研究所が保有する特許と当社のAI技術を活用し、認知症の早期診断・治療の実現を目指しています。

また、昭和大学病院脳神経内科との協働により、当社の開発したAI音声モデルを活用したSaMDの開発も進めています。この取組みでは、高い診断精度を保ちながら数分以内の迅速な認知症診断を可能にし、スマートフォンやタブレットで利用できる診断ツールの実現を目指しています。

個社課題の解決を通じた社会課題の解決 一事例：マルチモーダルAIによる現場の生産性向上

高齢化や人口減少といった社会課題の顕在化の中で、熟練技能の継承や大規模な労働力の確保が難しくなっており、各企業にはこれらの課題への対応が求められています。当社は、これらの課題の解決のため、マルチモーダルAIを用いたサービスである「exaBase ロボティクス」を提供し、さまざまな企業の現場での実践を積み重ね、技術開発を行ってきました。マルチモーダルAIとは、人間の五感のように複数のセンサーから得られた情報を学習データとするAIモデルであり、exaBase ロボティクスは従来の定型的なルールに基づくプログラミングによる制御では実現が難しかった物体の形状が時間や状態によって変化する対象物を掴むことや、量ること等を可能にした技術です。ここに生成AIに用いられる大規模言語モデルを組み合わせることで、今後はロボットの制御を発話によって行えるようになり、より普及が進むことが予想されます。私たちが過去の取り組みで培ってきた技術と、生成AIを組み合わせることで、新たな進化が実現できることを期待しています。



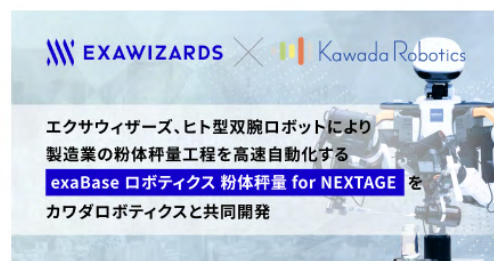
将来的には、ロボット制御は発話等で行う未来が訪れ、より普及が進むと考えられる
exaBaseロボティクスは大規模言語モデルの発展と共に事業成長が見込める領域

AIプラットフォーム事業

個社課題の解決を通じた社会課題の解決 一事例：マルチモーダルAIによる現場の生産性向上

少子高齢化に伴う人手不足や製造現場での技能伝承の課題を背景として、産業基盤のDXによる「遠隔化・自動化」の推進が喫緊の課題となっています。

「exaBase ロボティクス」とは、ロボット・重機などの制御データや画像データ、力覚・触覚など人の五感にあたるさまざまなセンサーデータを用いて従来のロボットでは実現が難しいとされていた作業の自動・自律化を実現する、マルチモーダルなロボット向けAIプラットフォームです。ティーチングでは難しい単純作業の代替や、熟練者の動作再現等、さまざまなシーンで活用することで、企業生産性の向上に寄与しています。



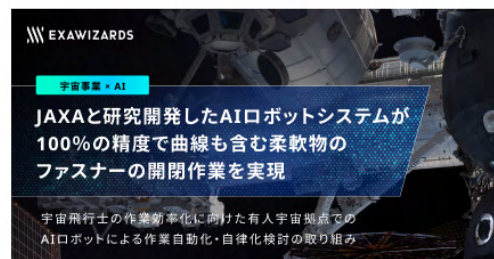
化粧品、医薬品、食品業界や化学業界では、製造工程・品質検査工程や研究開発工程において粉体を定量的に秤量する業務が多数存在しており、労働人口減少を背景とした人手不足が進む昨今、同業務においてもAIやロボットを活用した自動化による生産性の向上が課題になっています。

しかし、従来の専用機器を使った自動化方法では、特性の異なる複数種類の粉体や、多様な形の容器を用いた秤量工程の自動化が難しいといった課題がありました。

また、一般的なAIロボットアームのように一本のアームを用いて秤量の自動化を行う場合、ボトルの把持や薬さじによる秤量をシングルタスクで実行する必要があるため、ボトル搬送、秤量、秤量後のボトル搬送までの作業において人手の1.5倍程度の時間を要することが課題となっていました。

このような課題を解決するため、エクサウィザーズとカワダロボティクスは、製造業における粉体秤量工程の高速自動化を実現する「exaBase ロボティクス 粉体秤量 for NEXTAGE」を共同開発しました。

多様な容器を用いた特性の異なる複数種類の粉体の秤量自動化を実現するエクサウィザーズのマルチモーダルなロボット向けAIプラットフォーム「exaBase ロボティクス」と、双腕を用いることでボトルの把持と秤量を同時に行うことを可能にするカワダロボティクスのヒト型双腕ロボット「NEXTAGE」により、ボトル搬送、秤量、秤量後のボトル搬送までの工程全体にかかる所要時間を従来のAIロボットアームを用いた方法と比較して約30%短縮、よりスピーディーかつ高精度な秤量を自動で行うことが可能になりました。



現在、国際宇宙ステーション（ISS）では宇宙飛行士による船外作業のリスク低減や、作業の効率化に寄与する船外ロボットアームが活躍しています。将来的にロボットによる作業の補助の幅を更に広げ、船内でも宇宙飛行士をサポートするためには、人の手による取り扱いを前提とした柔軟な素材の操作が必要となります。

しかし、従来のロボット技術では物資輸送用バッグ（Cargo Transfer Bag、以下CTB）やケーブル類といった形状が変化する対象を通信の遅延がある環境で操作することは困難であるほか、操作対象のサイズや質量が作業の精度に影響を与えやすいという課題がありました。

当社は上記のような課題の解決に向け、「exaBase ロボティクス」の技術アセットを活用することで、さまざまな用途に合わせて学習できる汎用性の高い模倣学習プラットフォームを開発しました。そして、これを利用して構築したAIロボットシステムにより、従来のロボットでは自律操作が困難だったCTBのファスナー開閉等を対象に、適用性の評価および実機におけるデモンストレーションを実施しました。本取り組みでは、直線だけでなく曲線も含む柔軟物のファスナー開閉作業を、対象物の位置を固定した状況下において学習させ、その固定位置における操作を100%の精度で実現しています。さらに、上記条件に加え対象物の位置を左右にずらして学習させ、その後、学習条件とは違う位置に動かした条件下においても、曲線を含むファスナー開閉作業を80%以上の精度で実現しています。今後は、同作業の宇宙での適用に向けて、対象物の場所や形だけでなく、重力環境が変化する状況下においてもさらに高い精度で作業が実施できるよう、開発を進める予定です。



昨年、多様化するニーズに応えながら新たな顧客体験を創造するために、テクノロジーの活用による生産性およびサービスの質の向上の重要性が一層増しており、飲食業界においても、自動オーダータブレットや掃除・配膳などの業務に携わるロボットなどを用いたサービス提供が普及しています。

しかし、食材の大きさや形、その他の外的要因により生じる変化を瞬時に判断しながら熟練かつ繊細な技術を要する調理工程においては、従来のAI・ロボット技術で解析・再現することが難しいといった課題がありました。

この様な背景から、AIを活用した課題解決や事業開発において高い技術力と豊富な経験を持つエクサウィザーズと、質の高い「食」と「ホスピタリティ」の提供を通じた飲食事業展開において実績のあるロイヤルホールディングスは、両社の強みを掛け合わせることで、顧客がこれまでにない「楽しみ」や「ワクワク感」などの新たな価値を感じることでできる事業開発を行うため、協業を開始しました。

本協業では、「食」×「ホスピタリティ」×「テクノロジー」による最初の取り組みとして、天ぷらにおける衣の形状や適切な揚げタイミングの判定等を可能にする調理AIを開発しています。

AIプラットフォーム事業

個社課題の解決を通じた社会課題の解決 一事例：資源・エネルギー利用の最適化によるGX（グリーントランスフォーメーション）の実現

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利活用とその高度化に注目が集まっています。一方、太陽光や風力などの自然の影響を受けやすく出力が不安定になりやすい再生可能エネルギー電源の増加により、エネルギー利用の最適化、安定的な電力供給が課題になっています。当社は、AIを活用することでエネルギーや資源利用の最適化に取り組み、GXの実現と社会課題の解決を目指しています。

関西電力グループ 様



当社と関西電力は、2021年より分散型エネルギーリソース運用におけるAIの活用に関する研究開発を共同で行ってきました。このたび、開発したAIモデルが実運用可能と判断し、2023年度中に系統用蓄電池の分野から導入を開始します。また、関西電力の100%出資会社であるE-Flow合同会社に対して、分散配置した系統用蓄電池（電力系統に直接接続し、電力系統の安定化のために運用される蓄電池）の電力を最適な条件で市場取引するAIモデルを提供します。E-Flowは分散型エネルギーリソースの運用に特化した会社として2023年7月より事業を開始し、2030年度までに全国で分散型エネルギーリソースの市場取引量250万kW、市場取引額300億円を目指しています。

事業実施においてはサービスプラットフォーム「K-VIPs+」を基盤とし、系統用蓄電池のほか需要側の顧客が保有する設備や再生可能エネルギーの発電設備など、多様な分散型エネルギーリソースを一元的に管理。最適な運用や電力市場取引を実現することで、脱炭素への取り組みや電力需給の安定化に貢献することを目指しています。

当社は、E-Flowの分散型サービスプラットフォームで集めた各種データをAIモデルで分析し、最適な電力市場取引を可能にすることで、顧客が持つ系統用蓄電池等の分散型エネルギーリソースの運用を効率化することにより顧客の運用収益の向上、さらには脱炭素化と電力需給の安定化に貢献します。

中国電力 様



当社と中国電力は、水力発電の効率化を目指し、AIを用いた運転計画システムを共同開発し、2023年度から本格運用を開始します。このシステムでは、AIが電力需給や市場価格を考慮に入れた運転計画を立てることで、熟練者レベルの精密な制御を行います。導入目的は、脱炭素社会実現に向けた水力発電の効率化であり、水力発電所の運転における複雑な電力需給の動向をAIが予測し最適化することで、安定的な事業運営と技術の継承を促進します。

共同開発ではディープラーニングと最適化手法を組み合わせ、中国電力の長年にわたる運用ノウハウや暗黙的な知識を明確化し、AIモデルに組み込みました。試運用では佐々並川ダムと周布川ダムの水力発電所を対象に行い、需要の高い時間帯に発電力を集中させる計画を策定することができると実証されました。これにより、水力発電の有効活用と脱炭素効果が見込まれます。

当社と中国電力は、他のダムへの展開や試運用で明らかになった課題の改善に引き続き取り組むとともに、再生可能エネルギー全体へのAI技術の応用も検討しています。

AIプロダクト事業

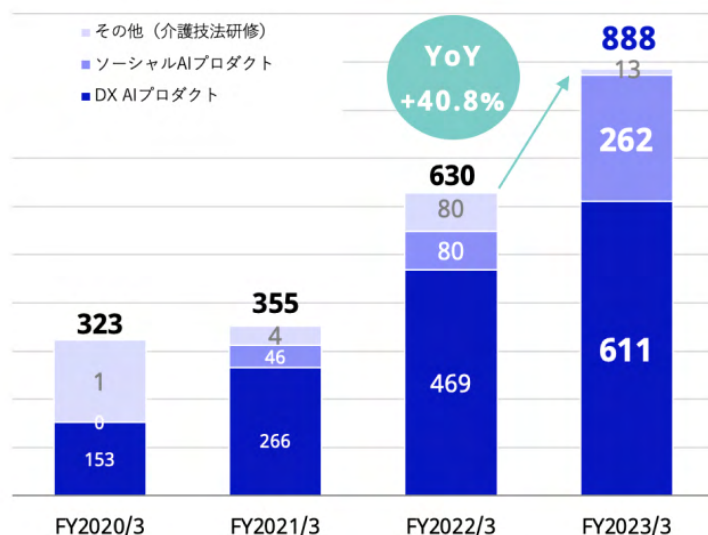
AIプロダクト事業では、多くの企業に共通した業務課題に向けて、顧客の業務プロセスに簡易に導入・活用可能なAIソフトウェア群を継続課金方式等により提供しています。

現在、AIプロダクト事業はサービス提供範囲を拡大しており、汎用的な課題解決のためのサービスについては、日本企業の大きな課題であるDX人材発掘・育成を目的とした「exaBase DXアセスメント&ラーニング」を中心に売上は堅調に推移しています。介護業界に特化し、介護事業所における人材不足等の課題解決に取り組んできたCareWizシリーズについても、株式会社ケアコネクトジャパンとの資本業務提携や、株式会社ヤマシタとの合併会社である株式会社エクサホームケアの設立等、業界のトッププレーヤーとの協業により、成長を続けています。

生成AIの普及が進む中で、当社は2023年4月、「exaBase 生成AI powered by GPT-4」を発表しました。exaBase 生成AIには、顧客企業における社内規程や社内の各種ドキュメントの読み込みのほか、SSO認証やプロンプトテンプレート、グループ管理機能といった機能を追加し、顧客企業内での企業ポータルとしての役割を持たせていくことを予定しています。

また、個々の業務に特化した生成AIプロダクトとして、2023年9月より正式に販売を開始した「exaBase IRアシスタント powered by ChatGPT API」をはじめとするAIアシスタントシリーズの開発と提供を進めています。

AIプロダクト事業の売上高 種類別推移 通期（百万円）



*1: DX AIプロダクトにはexaBase生成AI、exaBase DX アセスメント&ラーニング、exaBase 予測・分析、exaBase 1on1、exaBase FAQ、exaBase 企業検索、exaBase ウェルビーイングを含む

*2: ソーシャルAIプロダクトにはCareWizトルト、CareWiz/ハナスト (FY2023Q2まで)を含む

ソーシャルAIプロダクト



DX AIプロダクト



生成AIプロダクト

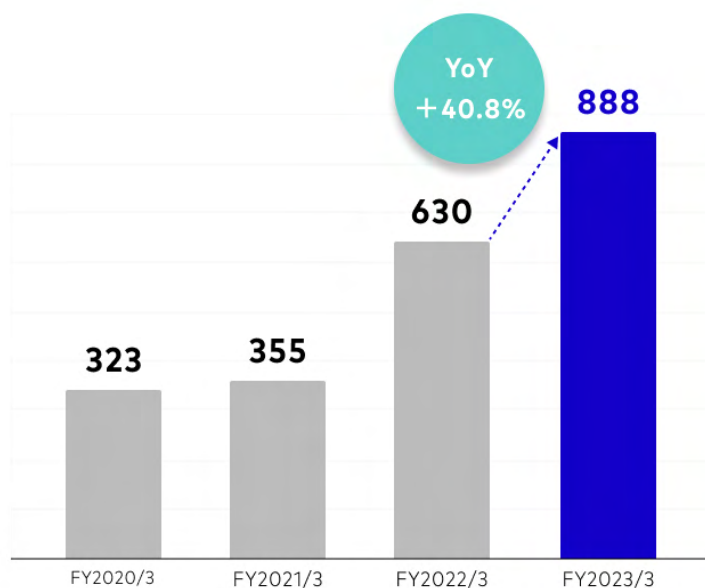


AIプロダクト事業 2023年3月期業績

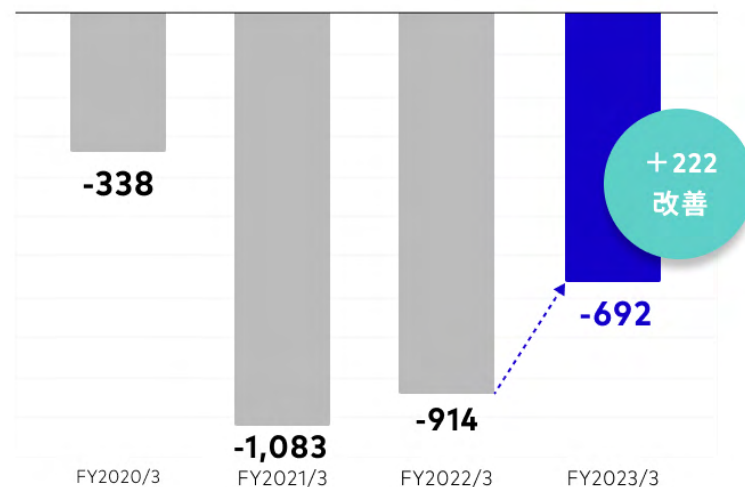
当連結会計年度においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、AIプラットフォーム事業によって得られた知見をもとに、新たなサービス開発にも取り組んできました。

DX AIプロダクト群では、企業のDX人材の発掘・育成のための「exaBase DXアセスメント&ラーニング」を中心に導入企業数が増加しました。ソーシャルAIプロダクト群では、「CareWiz トルト」がパートナー企業との協業により販売拡大が進みました。また、当社と株式会社ケアコネクタジャパン（以下「CCJ」という。）との事業協力を一層強化するため、「CareWiz ハナスト」に関する事業をCCJへ譲渡し、また2023年4月28日に同社に対してマイノリティ出資を行いました。その中で、これらの需要に応じていくためのソフトウェア開発活動等により、ソフトウェア等の減価償却費や人件費等が増加しました。この結果、売上高は888百万円（前期比+40.8%）、売上総利益は377百万円（前期比+45.4%）、売上総利益率は42.5%（前期比+1.4pt）、営業損失は692百万円（前年度は914百万円の営業損失）となりました。

売上高：通期（百万円）



営業利益：通期（百万円）



生成AI活用を通じた業務変革

ー事務職・ホワイトカラーの生産性向上ー

当社は、金融／保険、製造業／産業財、消費財、ヘルスケア、通信／インフラ、エネルギー、人材、物流などの各業界を代表する顧客を有しています。現在、それらの顧客からセキュリティとコンプライアンスに配慮した生成・対話型AIサービスへの要望が急増しています。

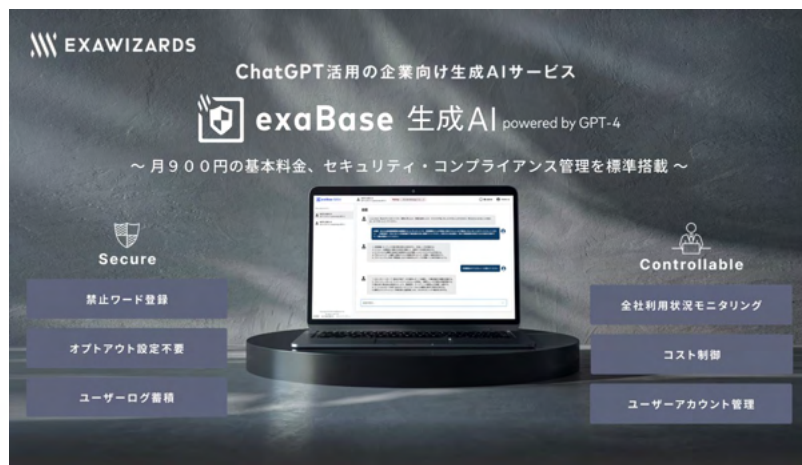
また、企業において最も大きな人材層は事務職、いわゆるホワイトカラーの従業員ですが、当社は、生成AI技術の具体化によって、ホワイトカラーの業務の生産性を大きく向上させることができると考えています。

このような背景のもと、当社はChatGPTをベースとして安心・安全に利用できるexaBase 生成AI powered by GPT-4を開発しました。

これにより、ユーザー企業は自社独自のセキュリティ水準やコンプライアンスのルールに則った形で生成・対話型AIサービスの運用が可能となります。また、顧客が自社独自のファイルをアップロードしたうえで、その内容を基にして対話・生成が利用できる機能も追加しています。

また現在、exaBase 生成AI へのグループ管理機能、生産性向上の可視化やマルチモーダル対応といった機能の追加・拡張とexaBase Studioとの連携強化を進めています。

生成AI利用におけるセキュリティ・コンプライアンスを確保



(1) 入力情報は原則オプトアウト ～AIによる入力データの学習を回避～

当社でOpenAIとAPIでの利用契約をすることで、ユーザー企業の利用者が入力するプロンプトのデータは原則オプトアウトとなります。オプトアウトの状況を各ユーザーに確認したり、AIの学習用データとして利用されたりすることはありません。

(2) 禁止ワードや機微情報の入力を阻止 ～重要情報の漏えいを回避～

社内の機密情報が社外に漏洩しないよう、入力禁止ワードの設定、機微情報の検知の2つの安心機能が利用できます。

(3) チャット履歴の蓄積・活用 ～管理とベストプラクティスの横展開～

ユーザーの入力したプロンプトと返信のチャット履歴は蓄積され、企業内の管理者が確認可能です*1。不適切なプロンプトの入力がないか等のモニタリングのほか、業務に役立つ活用をしているプロンプトを見いだして横展開することが可能です。

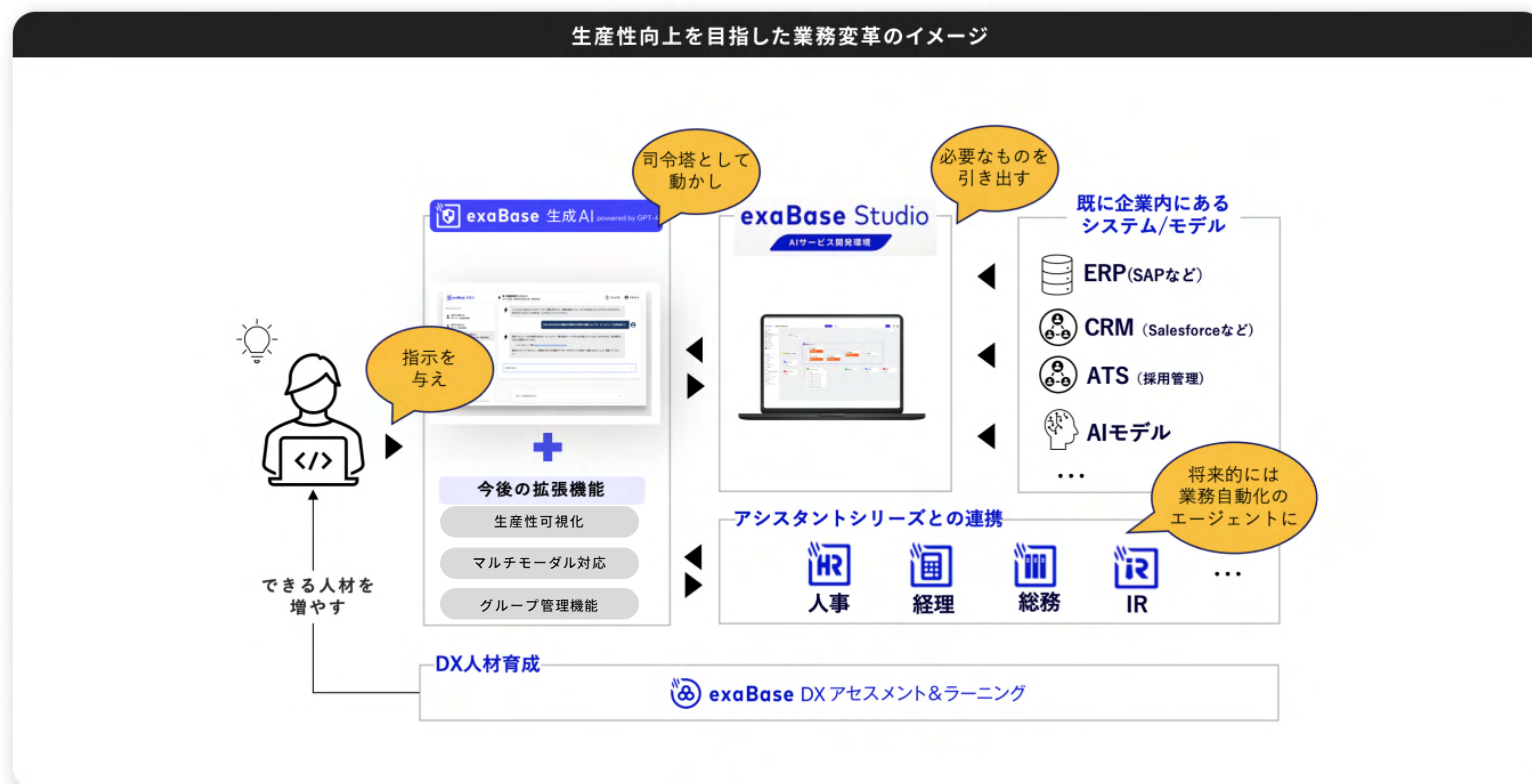
(4) ユーザーのID・利用ログ管理 ～シングルサインオンが可能に～

ユーザーのログインなどの利用状況を管理できます。また、企業内のディレクトリーサービスと連携したシングルサインオンが可能で、管理者の業務負担を軽減できます。

生成AI活用を通じた業務変革

ー 事務職・ホワイトカラーの生産性向上 ー

今後はexaBase 生成AIを司令塔として活用し、exaBase StudioやAIアシスタントシリーズを通じて顧客企業内の既存データやシステムをより効率的に活用することで、顧客企業における業務変革を実現するサービスへの進化を目指しています。



生成AI活用を通じた業務変革

—事務職・ホワイトカラーの生産性向上—

AIアシスタントシリーズ

当社は、exaBase生成AIを開発する中で、株主総会や決算説明会などのIR業務が生成AIによって効率化できると考え、「IRアシスタントpowered by ChatGPT API」を開発し、2023年5月に発表しました。加えて、以前から提供していた金融機関向けの企業検索サービス「exaBase 企業検索」に対し、生成AIを活用した情報分析機能の追加等を行いました。

今後も、人事・経理・総務といった幅広い領域の業務に特化したAIアシスタントを開発し、業務を簡易に自動化・効率化できる環境の提供を進めていきます。

exaBase IRアシスタント

- 国内の上場企業数3,899社^{*1}のうち、IR専任担当を設置している企業は57%程度^{*2}にとどまり、IR業務の効率化へのニーズは強い
- 決算関連文書から想定質問・回答を自動生成と生成AIの相互フィードバックで生成
- 人と生成AIの相互フィードバックで生成、精度向上を可能にするインターフェース（特許出願中）



*1: 日本取引所グループHP <https://www.jpx.co.jp/listing/co/index.html> より

*2: 一般社団法人 日本IR協議会 第29回 IR活動の実態調査

exaBase 企業検索

- exaBase 企業検索は日本で登記されている約400万社・団体の情報を取得済、スタートアップなどの非上場企業の情報まで網羅
- 当社が独自に開発したAIでビッグデータを処理することで、
 - (1) 企業情報に特化した検索、(2) 一般的な分類に縛られない自由なキーワードでの検索、(3) 絞り込みや並び替え可能な一覧表示といった3つの特徴を実現
- ChatGPT対応により、国内約3900社の上場企業の最新の有価証券報告書から、
 - ①「財務状態と状況分析」、②「事業等のリスク」、③「経営上の重要な契約等」の3つのカテゴリーの情報についてそれぞれ重要と考えられる5つのキーワードを抽出、簡潔に構成し直した箇条書きの文章として参照可能



生成AI活用を通じた業務変革

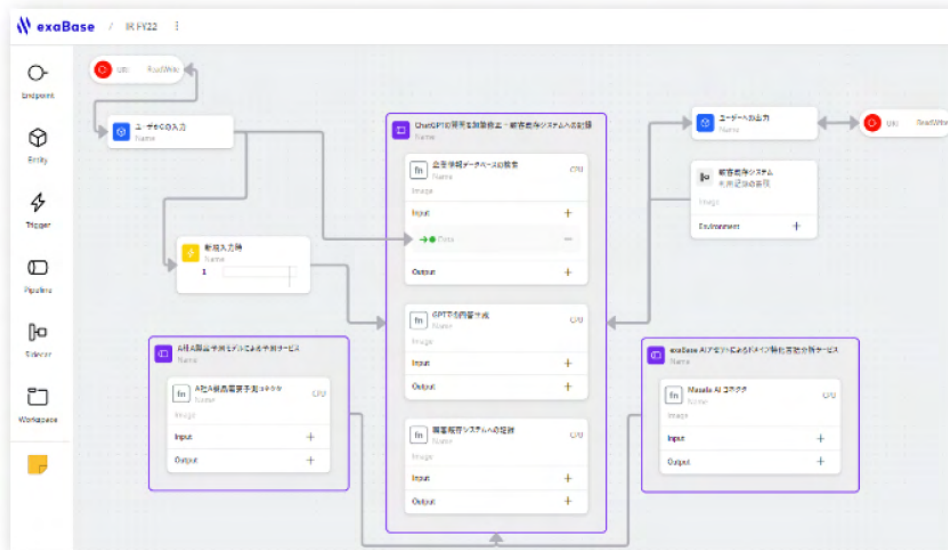
— 事務職・ホワイトカラーの生産性向上 —

企業によるシステム開発の内製化

当社は、システム開発の内製化・生産性向上の実現のため、AI開発環境であるexaBase Studioの提供によって、非エンジニアの方々でも開発に取り組める環境を整えることを目指しています。exaBase Studioでは、こちらのイメージ図に示されているように、エンジニアと現場のメンバーが集まり、お互いのやりたいことや作業の状況を把握できるような開発方法を目指しています。また、さまざまなAIモデルを視覚的に組み合わせることが可能なため、プログラミングに詳しくない非エンジニアの方々でもシステム開発を進めることが可能となります。今後、ここに生成AIを組み合わせることで、より使いやすい開発環境を作り出すことを予定しています。当社は、お客様がよりよいサービスを開発できるよう、exaBase Studioの開発を進めています。

ノーコード型開発のGUI上で、生成AIとも簡単に接続可能

exaBase Studio



非エンジニアでも直感的にわかる
ノーコード型開発

GUIベースの開発ツールで
生成AIモデルのカスタマイズ

顧客側とexaBaseに蓄積された
AIアセットを組み合わせ可能な
カスタマイズ性の高さ

DX推進人材の育成

一事務職・ホワイトカラーの生産性向上

企業が自社内でシステム開発を行い、DXを推進していくためには、社内のデジタル人材の発掘、育成が必要です。この課題に対し、当社は、経済産業省と情報処理推進機構（IPA）が定義した、デジタル領域での個人の学習や企業の人材育成・採用の指針である「デジタルスキル標準（DSS）*1」に基づく評価と、それぞれのスキルレベルに合った育成プログラムを提案できる、exaBase DXアセスメント&ラーニングを提供しています。

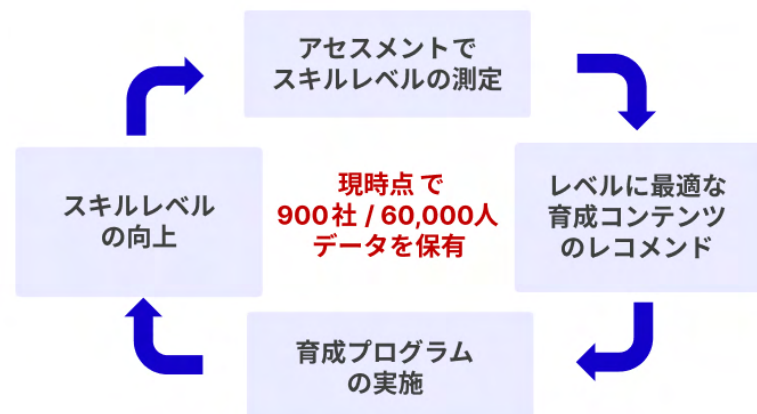
DIA3.0



現在、exaBase DXアセスメント&ラーニングを受検した企業は、**約950社、受検者は約8万人***2に上ります。様々な業種の企業に利用されており、当社は各社や各業種におけるスキルレベルに関するデータを蓄積しています。

exaBase DXアセスメント&ラーニングは、企業のDX推進に寄与する優れたサービスであると高く評価され、2023年8月、日本のHRテクノロジーや人事ビッグデータにおける優れた取り組みを実施している企業を表彰する「第8回HRテクノロジー大賞」*2において、ラーニングサービス部門優秀賞を受賞しました。

当社は、DX人材育成に取り組むより多くの企業へのサービスの提供を通じて、日本企業におけるデータドリブンな人材育成、また、DXを推進/牽引する人材を継続的に輩出し続ける仕組みづくりを支援していきます。



exaBase DXアセスメント&ラーニングでは、各企業は自社内のスキルレベルを把握すると同時に、周囲との関係性や業界全体のレベルについても理解することができます。スキルレベルの判定、判定結果に基づいた適切な育成コンテンツのレコメンド、育成プログラムの実施により、受検者のスキルが向上します。また、その結果を改めてアセスメントすることで、持続的なスキルの成長を促すサイクルが形成されます。この仕組みを広く普及させることにより、顧客企業のDX人材育成に貢献するとともに、exaBase DXアセスメント&ラーニングによるアセスメント及びコンテンツレコメンドのロジックを継続的に進化させることも可能となります。

サービスサイトはこちら

<https://exawizards.com/exabase/assess-learning/training/>

*1:独立行政法人情報処理推進機構「デジタルスキル標準 ver.1.0」

<<https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/dss/ps6vr700000083ki-att/000106872.pdf>>

*2:2023年3月末時点

*3: HRテクノロジー大賞（後援：経済産業省、産業技術総合研究所、情報処理推進機構、中小企業基盤整備機構、東洋経済新報社、ビジネスパブリッシング、HRテクノロジーコンソーシアム、HR総研）は、日本のHRテクノロジー、人事ビッグデータ（アナリティクス）における優れた取り組みを実施している企業を選出するもので、表彰を通じて同分野の進化発展に寄与することを目的としています。

介護の現場における生産性の向上

－CareWizシリーズによる社会課題の解決－

当社グループは、CareWizシリーズのミッション「AIと仕組みで、多様性のある超高齢社会を実現する」に基づき、テクノロジーを活用したサービス提供を行うことで、ケアに関わる多くの方が人に向き合える・介護業務に集中できる環境を提供しています。介護施設における大きな課題には、介護従事者の不足が挙げられます。介護従事者の方がバックオフィス業務に対応することも多く、業務量は膨大なものとなっています。その中で当社グループは、以前から提供しているAIによる身体機能分析アプリ「CareWiz トルト」を活用した営業支援を行うと共に、介護業界におけるトッププレーヤーとの提携・協業を通じ、彼らの持つ大きな顧客基盤を活用することで、幅広い介護施設にAIプロダクトを展開していきます。併せて、現在開発中の人事管理、介護保険の請求管理など、介護施設のバックオフィス業務に必要な要素を持ったプロダクトの提供を含め、トータルで介護施設の方々にサポートしていきます。

なお、2022年9月、CareWiz トルトは、デジタル庁が開催した令和4年度「good digital award」の部門最優秀賞を受賞しました。

CareWizで目指したい姿



1.営業支援（トルト）

AI身体機能分析に基づく提案を可能に

2.採用・人事、労務管理

介護業界特有の制約を反映可能に

3.会計

財務諸表公表化の義務化対応を簡単に

4.請求管理

介護業界特有の請求プロセスをシンプルに

5.介護記録

記録業務を簡単に（業務提携先のケアコネクトジャパン社と連携）

6.介護特化の経営・運営支援

介護事業所のノウハウとAIを組み合わせた経営改善が可能に

パートナーとの関係性強化

福祉用具のレンタル・販売のパイオニアであり、約10万人の在宅要介護者にサービスを提供する株式会社ヤマシタと、合併会社として株式会社エクサホームケアを設立

業務提携先のケアコネクトジャパン(CCJ)との連携強化、当社よりCCJに出資

全国500法人以上の介護事業者経営をサポートする株式会社スターコンサルティンググループと業務提携

**引き続き介護領域に関わる
トッププレーヤーとの連携を強化**

販売戦略

ーパートナーとの協業、M&A・分社化による開発スピードの加速ー

当社はこれまで、主にソーシャルAIプロダクトの開発・販売において、関連領域のトッププレーヤーとの連携を進めてきました。今後は、生成AIプロダクトをはじめとした各種AIプロダクトの販売に際しても、豊富な顧客基盤を有するパートナーとの協業を通じて、さらに多くの生産性向上に貢献していきます。

また、M&Aや分社化により当社グループ全体として開発体制・販売体制を強化するとともに、プロダクト開発のスピードアップを目指しています。

スタジアム株式会社を完全子会社化



代行業務×SaaS事業の展開によるBusiness Process as a Service

機能	これまで	これから	
営業	SALES PARTNERS デジタルソリューションセールス事業	SALES PARTNERS デジタルソリューションセールス事業	スタジアム が持つ強み
採用		採用アシスタント	
労務		労務アシスタント	両社で強化 していく強み
総務		総務アシスタント	
経理		経理アシスタント	

デジタル・DX商材の販売拡大に知見を持つスタジアムを当社グループに迎えることで、当社の既存や新規のプロダクトを幅広い顧客に提供するための体制を整備し、協業や相互送客の推進でさらなる事業成長を実現します。

豊富な顧客基盤を有するパートナーとの協業



顧客のDX推進及びexaBase Studio
ローンチに向けた販売・提供強化のため
の包括的なパートナーシップ



生成AIも活用し、介護事業所の経営や
現場の改善を支援



「exaBase IRアシスタント」の販売・
開発強化およびDisclosure Tech領域に
おける共同開発・実装



「exaBase IRアシスタント」を活用した
営業連携等を軸とする業務提携

Chapter

4

36 知的財産戦略

38 人事戦略

43 財務戦略

経営基盤

知的財産戦略

当社グループでは、事業戦略の実現のための「未来を見据える知的財産戦略」として、特許・ポートフォリオを積極的に構築・活用すること、外部パートナーと協働し、オープンイノベーションを推進することに注力しています。そして、これらの戦略のもと、様々な事業領域において培ったノウハウを集積し、権利化すべきものについては戦略的に出願・登録しています。日本特許については、出願数196件、保有特許95件（2023年3月末時点）を様々な領域において有しており、2022年には、特許取得件数が国内AIベンチャーにおいてNO.1となりました*1。一方、外国特許についても、国際特許を出願しポートフォリオを強化しつつ、年々保有件数を増加させています。技術的卓越性の可視化と権利化を通じて競争優位性を高めるため、盤石な知財体制の構築を目指しています。

特許・ポートフォリオの構築と活用

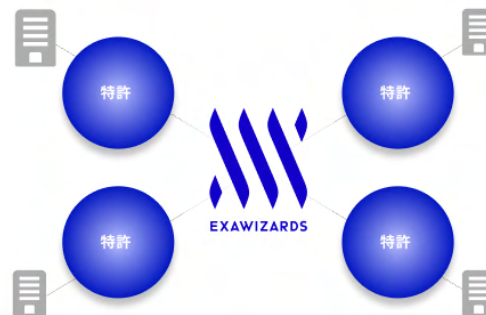
各プロジェクトで生まれた技術を当社の資産として蓄積し、プロダクト開発の促進とプラットフォームの強化を行うとともに、特許・ポートフォリオ構築の仕組み化によって将来的な競争力を強化することを目指しています。そのため、知財部門と技術部門、コンサルタントが協働し (1) 各プロジェクトと並走し、プロジェクト内で使われる技術の見極め (2) 知財部門がハブとなり、部門間・グループ間での技術共有の促進を行っています。



アプリケーション内で利用する各種の領域にまたがる技術を整理し、幅広い範囲をカバーした特許を取得します

オープンイノベーションの推進

AIの活用により事業の拡大やよりよい社会の実現を目指す企業や自治体、大学等と多くの共同プロジェクトを行っています。また、共同プロジェクトで創出した知的財産を当社と外部パートナーの両者が今後有効に活用していくため、経済産業省による「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」に基づき、学習済みのAIモデルやアルゴリズムの知的財産権を当社に帰属するものとして保護・管理しています。

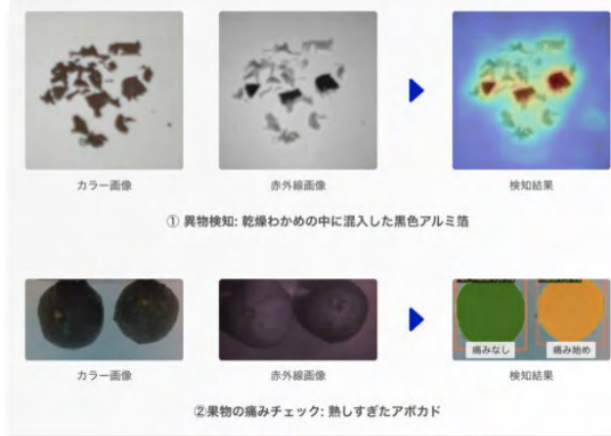


他者による類似アプリケーションの開発・販売を防ぎながら、各業界の事業者との連携強化や、大学、医療機関のほか、DXを推進したい企業等とのコラボレーションを有利に進めることが可能です

*1 2023年2月20日時点当社調査日経業界地図2023年版「AIベンチャー」に記載されている企業について、J-PlatPatより「国内文献＞特許(特開・特表(A)、再公表(A1)、特公・特許(B))、特許発明明細書(C)、登録日ありで絞り込む」での検索時の件数

特許技術を活用した事例

AIと光学技術を組み合わせた異常検知技術



AIと光学技術を組み合わせた異常検知技術

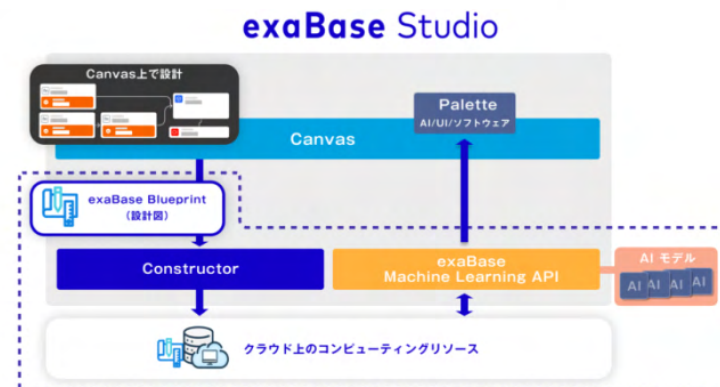
<https://exawizards.com/archives/24039>

AIと光学技術を組み合わせた異常検知技術の特許(特許第7223194号)を取得。この技術の活用を通じて、製品の不良検知のほか、微細な異物の混入、果物や青果の内部の痛みなど、人の目では難しかった異常の検知が可能となります。

☑ 想定するユースケース

- ・生産工程上で動いている物体や、生産物と同色または透明であるなど、人の目では判断が難しい異物混入の検知
- ・塗装の浮きやコンクリートの剥がれなど、異常部位が小さい、もしくは周囲との変異が微小なため、目視の判断が難しい生産物や加工品の不良検知
- ・スーパーや倉庫内における青果の痛みや果物の熟し過ぎの把握など、多くの対象が存在する環境における外見的な特徴の変化が少ない異常の検知
- ・農場における植物や果実の病害など、検査対象以外の物体が同時に映り込む環境での異常検知

AIソフト開発環境「exaBase Studio」の基本特許



AIソフト開発環境「exaBase Studio」の基本特許

<https://exawizards.com/archives/21737/>

AIソフトウェアの処理の流れをユーザーインターフェース(UI)上に図示すると、その内容を基にアーキテクチャの設計図を自動生成し、クラウドを含めたコンピューティング環境上にシステムが動作する基盤を自動で構築するという、exaBase Studioの基本的な機能に関する特許(特許第7170157号)を取得。顧客企業が内製主導で設計・開発、運用を行うことが可能となり、実行環境の構築に必要な時間と費用、運用時の負担を、外注時と比較して費用対効果を引き上げることができます。

☑ 想定するユースケース

システムの部品にあたるコンポーネントの画像アイコンをUIの画面上に配置して、ソフトウェア/システムの全体構造を設計可能。
コンポーネントを後から随時追加したり、新たなコンポーネントをプログラミングして追加したりすることも可能なため、開発の自由度を高めることができます。このようにして設計した内容を基に、クラウドなどにシステム基盤を自動的に構築することも可能となります。

人事戦略

当社は、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」というミッションの達成には、社会課題の解決のためにAI技術によって解くべき課題を発見・設定し、個々の課題から社会一般汎用的な課題を見出し、それを解決するサービス・プロダクトを創り出すことが必要不可欠であると考えています。そのため、国籍、年齢、性別等にかかわらず、社会課題解決への強い想いを持ち、高度な能力を有する多様な人材、社名の由来でもある“10の18乗の魔法使い”が集まり、お互いを高めあう組織を目指しています。

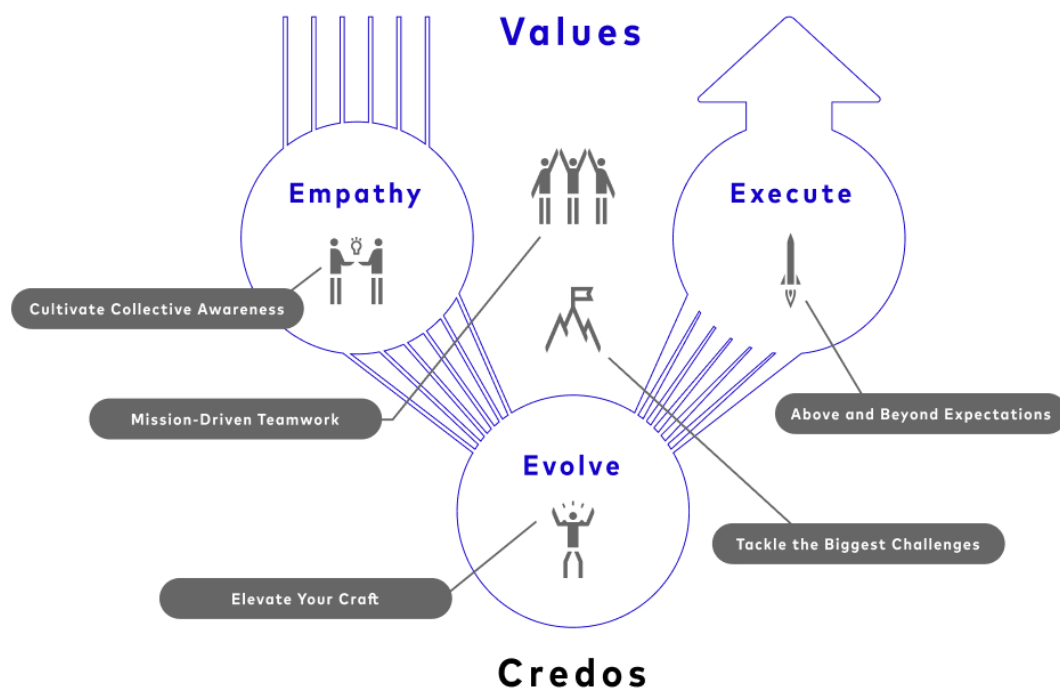


Credo、D&I Statementをベースとした人事戦略

当社は、人事・組織に関する基本的な方針及び考え方を示したCredoとD&I Statementを制定し、これらに基づく取組みを推進しています。Credoの各項目は、社会課題に気づき (Cultivate Collective Awareness)、課題に対しチームで挑むことで (Mission-Driven Teamwork)、社会課題解決の過程を自社や従業員自身の成長にもつなげていく (Elevate Your Craft) という、当社の社会課題探索と解決の考え方に対応しています。また、難易度の高い課題に挑み続け、期待を超えた成果を生み出すという、当社及び従業員のありたい姿 (Tackle the Biggest Challenges, Above and Beyond Expectations) を表しています。

Mission

AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する
Solving social issues through Artificial Intelligence for future generations



Mission

エクサウィザーズが果たすべき使命

Values

使命達成のために果たすべき強み

Credo

-  **CCA**
Cultivate Collective Awareness
-  **MDT**
Mission-Driven Teamwork
-  **EYC**
Elevate Your Craft
-  **TBC**
Tackle the Biggest Challenges
-  **ABE**
Above and Beyond Expectations

Diversity & Inclusion

当社は、Credoの実践を企業価値につなげるため、多様な人材一人一人が能力を最大化できる環境を作り、組織全体としてのパフォーマンスを向上することを目的としてD&I Statementを定め、D&Iを実現するための重要な取組みとして、機会の提供、支援の提供、ベースとなる文化の醸成、オープンな環境の整備の4点を推進しています。

3つの多様性と約束



【社会課題の多様性】

社会課題は、それ自体がとても多様です。私たちは多様な社会課題に向き合い、その解決に取り組んでいきます。

【人材の多様性】

多様な社会課題を解くために、多様な能力やバックグラウンドを持った人材を結集します。その考え方は、「エクサウィザーズ」という私たちの社名にも込められています。

【幸せの多様性】

何が幸せかというのも一人ひとり異なり、とても多様なものです。私たちは多様な幸せが同居する社会を実現していきます。

3つの多様性と約束を実現するための取組み

機会の提供

多様な人材一人ひとりに能力発揮の機会を提供していきます。

支援の提供

能力発揮のために必要なサポートやフィードバックを提供していきます。

ベースとなる文化の醸成

組織の一人ひとりがD&Iを実践する組織文化を醸成していきます。

オープンな環境の整備

絶えず自分たちを振り返り、未来に進んでいくために、多様な意見・考えを表明することができるオープンな環境を整備していきます。

戦略推進のための取組み

当社では、採用、育成及びタレントマネジメント並びに、社内のインナーコミュニケーション及びD&I (Diversity & Inclusion) の浸透を重点施策として、以下の取組みを行っています。当社は、これらの取組みを通じて、新たな社会課題領域に挑戦し、それを解決するサービス・プロダクトを連続的に生み出せる組織を作っています。

採用

当社のミッションへの共感性の高い人材を前提に、スキル多様性を確保するための専門人材の採用を推進しています。特に現在は新卒を中心とした若手人材の採用に重点的に取り組んでいます。

育成及びタレントマネジメント

若手従業員の早期戦力化、特にビジネスとテクノロジー両方のスキルを有するハイブリッド人材の育成に取り組んでいます。また、複数領域で社会課題を解決するサービスを生み出すために、次世代の経営人材育成を目的とし、若手従業員を積極的に管理職登用する方針です。

インナーコミュニケーション及びD&Iの浸透

事業成長のために必要な人材を幅広い層から集めるため、国籍、年齢、性別やバックグラウンドの異なるメンバーが、それぞれの強みを最大限に発揮できる体制及び職場環境の構築に取り組んでいます。

特に、エンジニア及びビジネス職につきましては、業界全体として男性の比率が高いなど外部要因による属性の偏りが生じていますが、多様性確保の観点から、女性従業員比率の維持・向上への課題認識を深め、社内制度の拡充等を通じて対応を行っています。

また、属性やバックグラウンドの異なるそれぞれのメンバーが持つ知見や考えを会社の共通の価値とするべく、全社やオフサイトミーティング、社内勉強会等をはじめとした部門間交流や情報共有の場を設け、「組織内の誰が何を知っているか・考えているか」をメンバー同士が知る機会を作っています。



指標及び目標

当社では、戦略推進のための取組みの成果を以下の指標によって測定、評価しています。

社会課題解決に強い想いを持つ人材の採用、活躍

当社では、多様な人材を集めながらも一体感ある組織運営を目指すべく、組織の現状把握と課題発見のためのアセスメントのひとつとして、四半期ごとの従業員エンゲージメント調査を2018年から継続して行っています。エンゲージメント調査は、会社への信頼度や、会社が目指す方向と従業員自身の志向とのマッチング等に関する設問に対して従業員が10段階で評価しその理由等を記述する方法、従業員自身の考えや想いに当てはまる項目を選択する方法等を組み合わせて行っています。

当社では、この調査の分析結果から得られる示唆をもとに、従業員が持つ社会課題解決への想いの強さを定量的に表す指標として以下の項目を定量目標として設定し、その維持と向上を目指しています。

スキルの多様性の確保

当社グループ全体での各職種の人員割合について、エンジニアの職種比率を50%程度、女性従業員比率25%、外国籍エンジニア比率40%程度を目安とし組織運営をしていきます。^{*1}

なお、技術革新や事業環境の変化に応じて柔軟に見直しができるよう、各指標を動的KPIとし、状況に応じたKPI変更や具体的な取組みの変更の可能性を踏まえてモニタリングするものとしています。

「ビジョンへの共感」が上位3項目以内

エンゲージメント調査においては、会社のビジョンや方向性、経営陣のリーダーシップ、人間関係・チームワーク、働き方、自身の成長実感等の13項目のうち、特に共感できる要因、他者に会社を勧めたいと思う上位3要因を選択し回答するアンケート形式の調査を行っています。

全回答に対し1位:3点、2位:2点、3位:1点として

集計を行い、全体得点(6点×回答者数)のうち、

各要因が占める割合を算出し順位付けを行っています。

「ビジョンへの共感」は2023年3月期の調査においては全項目の中で3位となり、また、2023年9月末時点での集計では1位となっています。

13項目中

2023年3月期実績

3位

ミッションへの貢献意欲への自己評価の 平均値が10段階中8ポイント以上

年に4回行われるエンゲージメント調査における、「私は会社が掲げる使命に対して心から貢献したい」との項目に対する10段階評価の平均値を計測しています。

2023年3月期の調査では、同項目への評価の平均値は8.2ポイントとなりました。

10段階中

2023年3月期実績

8.2 pt

スキルの多様性の確保^{*1}

エンジニア職・女性従業員・外国籍エンジニアの比率

エンジニアの職種比率

[目標] 50%程度

2023年3月期実績

48.8%

女性従業員比率

[目標] 25%程度

2023年3月期実績

26.4%

外国籍エンジニア比率

[目標] 40%程度

2023年3月期実績

40.0%

^{*1} エンジニアの職種比率は当社グループ全体、女性従業員及び外国籍エンジニアの比率は当社単体の目標及び実績です。

財務戦略

2023年3月期の振り返り ― 企業のDXニーズが後押しとなり、取引社数・導入社数が増加

2023年3月期の連結業績は、売上高5,591百万円（前期比+16.2%）、営業損失378百万円（前年度は201百万円の営業損失）、親会社株主に帰属する当期純損失141百万円（前年度は137百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

AIプラットフォーム事業における顧客数の増加を受けて、売上高は前年比でプラスとなっています。

また今期は、特別利益として事業譲渡益として293百万円を計上しています。これは主に第1四半期に事業譲渡した介護技法研修、第4四半期に事業譲渡したCareWiz ハナストにかかる事業譲渡益等によるものです。

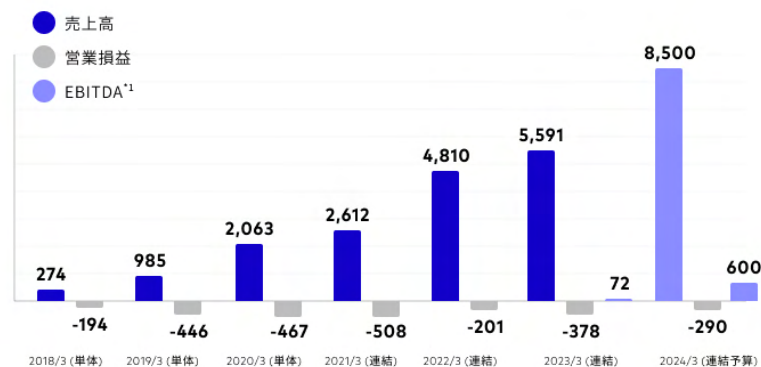
セグメント別では、AIプラットフォーム事業においては、売上高は4,703百万円（前年比+12.5%）と、顧客事情による一部大型案件の縮小があったものの、継続的に成長しております。これは、昨年度より引き続き多数の大手企業のイノベーション創出に取り組んでいること、AI・DX支援に関する企業の強いニーズの後押しがあったこと等を受け、取引社数が増加したことによるものです。

AIプロダクト事業においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、AIプラットフォーム事業によって得られた知見をもとに、新たなサービス開発にも取り組んできました。DX AIプロダクト群では、企業のDX人材の発掘・育成のための「exaBase DXアセスメント&ラーニング」を中心に導入企業数が増加しました。ソーシャルAIプロダクト群では、「CareWiz トルト」につきパートナー企業との協業により販売拡大が進みました。これらの需要に応えていくためのソフトウェア開発活動等により、ソフトウェア等の減価償却費や人件費等が増加しました。この結果、売上高888百万円（前期比+40.8%）、売上総利益377百万円（前期比+45.4%）、売上総利益率42.5%（前期比+1.4pt）、営業損失692百万円（前年度は914百万円の営業損失）となりました。

また、かねてより協業している株式会社ケアコネクタジャパンとの事業協力を一層強化するため、「CareWiz ハナスト」に関する事業を同社へ譲渡し、2023年4月28日に同社に対してマイノリティ出資を行っています。

また、2023年3月期末における現金及び預金は520百万円となり、事業拡大に向けた投資資金、運転資金を勘案し、引き続き潤沢なキャッシュ・ポジションを保っています。

売上高および営業損益の推移



*1 EBITDA = 経常利益+支払利息+のれん償却費+減価償却費(ソフトウェア等) 2024年3月期計画より算出及び開示を実施。2023年3月期実績は参考値。

2024年3月期事業計画

ー生成AIを中心としたプロダクト開発を強化

2024年3月期の業績について、本年8月に発表した計画では、売上高8,500百万円、営業利益マイナス290百万円、EBITDA600百万円としています。こちらは本年5月に発表した当初計画を修正したものです。

計画修正につき、売上高に関して、2023年6月に実施した株式会社スタジオMのグループ化、2023年5月以降に順次ローンチする生成AIのプロダクトの売上、各プロジェクトの進捗から見た、期中におけるリスク要因等を反映しています。営業利益について、来期以降を見据えての先行投資を除いては350百万円の黒字を見込んでいますが、新規プロダクトの開発、既存プロダクトの拡充に対し640百万円の積極投資を行う計画であり、これを反映したものです。2024年3月期について、最終的な利益はまだマイナスとなる見通しですが、足元の状況やお客様のニーズを考慮すると、今後さらにプロダクト投資を強化するべきと考えています。当社のプロダクトは順調にお客様からも受け入れられていると考えていますが、現在のレベルではわれわれが実現したいゴールには及んでいません。2024年3月期については、そのゴールに向けて主に生成AIを活用したプロダクトの開発と拡販を進めると共に、自社の生産性向上への取組みを進め、コストコントロールを行っていきたいと考えています。

なお、今後も積極的にM&Aを推進すること、及びソフトウェア等の減価償却費の規模が大きくなってくることから、EBITDAの算出と開示を開始しています。

	売上高	営業利益	EBITDA
前回発表予想 (2023年5月11日時点)	7,000	△370	—
今回修正予想 (2023年8月14日時点)	8,500	△290	600
(参考) 前期実績 (2023年3月期)	5,591	△378	72



資金の投資先及び株主還元の考え方

当社は、現時点では事業の一層の拡大に注力し、売上高の成長を実現することにより、企業価値を向上させることを優先課題と考えています。このため、事業成長に資する人材採用、既存プロダクトの強化、新規プロダクトの積極的な展開、M&Aやパートナー企業との提携に対し優先的に投資を行っていきます。

		AIプラットフォーム事業	AIプロダクト事業
主要KPI		- 売上高成長率 (2023年3月期は10%台後半の成長) - 顧客・産業へのビジネスインパクト 「顧客あたり売上高」 - 事業の継続性：長期継続顧客売上比率 - 提供サービスの付加価値：売上高総利益率	- 売上高成長率 (2023年3月期は60%台後半の成長) - 顧客・産業へのビジネスインパクト 「アカウント数」「社数」
	販売費	exaBase コミュニティ・JEDIN等*のネットワークによる新規顧客獲得	各分野において有力な顧客基盤を有する企業との提携、代理店契約
	研究開発費 開発投資	exaBase プラットフォームへの新規アルゴリズム追加、新機能追加	- 既存プロダクトの精度向上・新機能追加 - 生成AI等の活用を中心とした新規プロダクト開発
	出資・M&A	exaBase プラットフォームの強化に資する周辺機能・人材の獲得等	- 各分野における有力企業との強固なパートナーシップの構築 - 革新的なプロダクトを持つ企業との提携・M&A

*当社が主催する、DX推進のためナレッジや取組みの共有等を目的とした法人向けコミュニティ。

2024年3月期は、生成AIプロダクトの開発や既存プロダクトの機能拡張に640百万円の積極的な投資を計画しています。また、この方針に基づいて、生産性向上のためにポートフォリオの見直しや組織体制・業務運営の見直しを行っています。

ポートフォリオの見直しに関しては、Care領域でのハナストなどの譲渡、さらにはインド子会社の研究開発拠点の閉鎖を実施しました。今後も市場環境やお客様のニーズに基づき、事業ポートフォリオを適時に改善するために、優先的な投資すべき領域を検討していきます。

組織体制の変革に関しては、当社は適切な人材管理とコスト管理の観点から、事業規模を拡大しながらも効率的な体制を目指しています。生成AIを活用した業務効率化を進めると同時に、外部にも汎用化可能な活用方法を見つけてサービス化する取り組みを行っています。

さらに、人材採用という重要な課題について、現在は中途採用が主流ですが、将来的には即戦力となる若手の採用に注力しています。具体的には、エンジニアを中心とした新卒採用の拡充や、ジュニアクラスのコンサルタンの採用と育成を強化しています。

株主還元について、2023年3月から8月にかけて、自己株式の取得*を行いました。取得した株式は今後M&A等で活用することを考えています。

サービスの展開を通じた業績向上と併せ、財務戦略による企業価値向上にも引き続き取り組んでいきます。

*自己株式の取得について

取得総数：3,111,700株

取得総額：1,199,975,700円

取得期間：2023年3月23日～2023年8月17日

自己株式の使途：M&Aや資本提携等の実施に向けた機動性と柔軟性の確保、および従業員の採用・維持に向けたストックオプションへの活用

Chapter

5

47 コーポレート・ガバナンス

52 経営陣

56 コンプライアンス

58 リスクマネジメント

60 サステナビリティ

ESG

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」をミッションとし、当社のすべての活動の基本としております。当社取締役会は、このミッションを実現するための実効性あるガバナンス体制を構築するため、次のとおりコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定めております。

なお、当社はコーポレートガバナンス・コードのすべての基本原則を実施しております。

1. 株主の権利・平等性の確保

当社グループの利益及び株主共同の利益に反する懸念があるコーポレート・アクション及び取引は、取締役会でその必要性・合理性を審議のうえ判断します。株主の議決権行使その他の権利の重要性を十分に認識し、株主による権利行使が適切かつ円滑に行えるよう、権利行使のための環境整備、適切な情報発信、少数株主の権利への配慮等、具体的な施策を絶えず検討し、実行します。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社グループが有する科学技術は、社会をより良くするために用いるものであり、地域社会、さらには地球規模で生じる気候変動、自然災害、貧困・格差問題、不平等などの社会課題の解決に資する目的で利用します。当社グループのビジネス及びソリューションは、持続可能な社会に貢献することを第一とします。当社グループは、国連人権理事会において採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、全ての企業活動において、国際的に認められた人権を尊重します。また、当社グループは、企業活動に関わる国・地域の文化や慣習、多様な背景と価値観を理解し、従業員、お客様、取引先、地域社会等の当社事業を継続するうえで重要なステークホルダーとの適切な協働関係を構築するものとし、そのために必要な施策を実行します。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、経営方針・戦略、経営計画、その他社会的責任を果たすための活動などの非財務情報を主体的かつ積極的に発信することで、ステークホルダーへの説明責任を果たし、経営の公正性・透明性を確保します。

4. 取締役会の責務

当社は、監査役設置会社制度を選択します。社外取締役を含む取締役会を企業戦略や重要な業務執行の意思決定をするともに各取締役の業務執行を監督する機関と位置づけ、監査役及び監査役会は、独立した客観的立場から取締役会の意思決定及び取締役の職務執行を監査するものとします。当社取締役会は、中長期の経営方針・戦略について大局的見地から方針を示すこと、及び経営陣幹部による目的達成のための果敢なリスクテイクを促す仕組みの構築を主な責務とし、これらの責務を果たすために必要な議論に十分な時間を確保するとともに、その決定は、社外取締役及び社外監査役の意見及び助言を最大限尊重し反映します。

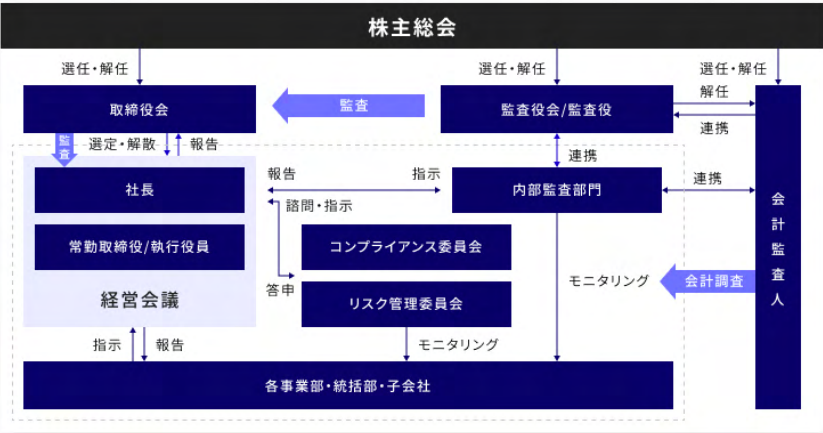
5. 株主との対話

当社は、IR部門を中心に、経営企画、広報、経理、法務等の関連部門が密に連携し、適時適切な情報開示を行う体制を構築すると同時に、社長及び執行役員等による国内外の株主・投資家との直接的対話を通じ、当社の経営方針・戦略への理解を得た上で、株主・投資家の目線からの分析・意見を当社の持続的成長と企業価値向上のために活かすこととします。

コーポレート・ガバナンス体制

* 2023年6月末時点

組織形態	監査役会設置会社	
取締役会議長	代表取締役社長 春田 真	
取締役	任期	2年
	取締役の人数	6名
	女性	1名
	社外取締役	3名
監査役	任期	4年
	監査役の数	3名
	社外監査役	3名
独立役員の数		6名
2023年3月期 取締役会開催状況	開催回数	13回
	取締役出席率	100%
	監査役出席率	100%
2023年3月期 監査役会開催状況	開催回数	13回
	監査役出席率	100%
会計監査人		EY新日本有限責任監査法人



ガバナンス体制の概要

当社では、取締役会の実効性を向上させるため、年に1回の実効性評価アンケートを実施しています。当事業年度の実施概要は次のとおりです。

取締役会

当社取締役会は、取締役6名（うち社外取締役3名）で構成しております。会議は、議長を社長とし、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時開催しています。

取締役会は、重要な意思決定並びに取締役の業務執行状況及び業績のモニタリングを行うほか、取締役会で定めたコーポレート・ガバナンスの基本方針に従い経営戦略、中長期的な事業計画及び内部統制体制等の審議に注力しています。

取締役会で審議された主な内容（2023年3月期）

- 役員、執行役員に関する事項（代表取締役の選定、取締役報酬、執行役員の選任等）
 - 経営全般に関する事項（事業計画の策定、事業進捗の報告、M&A・グループ経営に関する事項、組織・人事に関する事項、資金調達に関する事項、サステナビリティに関する事項等）
 - 決算に関する事項（月次決算報告、四半期・年度決算承認）
 - その他（内部監査に関する報告、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会報告、取締役会運営等）
- 上記取締役会の活動とは別に、取締役及び監査役による戦略討議会を定期的に開催し、中長期的成長戦略ほか、取締役会が取り組むべき重要事項に取り組んでいるかなど取締役会の実効性の観点から重要なテーマについて討議を行っています。

監査役会

当社監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成され、全員が社外監査役です。会議は、議長を常勤監査役とし、月1回の定時監査役会のほか、必要に応じ臨時の監査役会又は会計監査人、内部監査部門及び社外取締役等とのミーティングを実施しています。

- ・常勤監査役は、取締役会その他の当社の重要な会議体及び委員会への出席並びに当社グループの役員、執行役員及び主要な従業員との定期的なミーティング等を通じ業務執行状況を把握し、必要に応じ意見を述べるとともに、監査役会の議長として議案の立案又は取りまとめ、定期的な常勤監査活動の報告を行っています。
- ・各監査役は、独立した立場から経営に対する適正な監視を行い、監査役会において情報を共有・審議し、必要に応じて取締役に對して提言・助言を行うなど、実効性ある監査を行っています。z

監査役会で審議された主な内容（2023年3月期）

決議事項：8件
会計監査人の再任、監査役会監査報告の決定、常勤監査役・監査役会議長の選定、監査方針・監査計画の決定、会計監査人の報酬への同意など
報告事項：27件
常勤監査役の監査活動報告、内部監査の実施結果・体制・計画の共有、会計監査の実施結果（期末監査及び四半期レビュー）・体制・計画の共有、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会の活動報告など
その他：取締役・執行役員との意見交換・インタビュー
これらの監査役会には内部監査担当者がその全ての回に出席しており、また四半期ごとを目安として会計監査人が出席することで、相互の情報・意見交換を行っています。

経営会議

経営会議は、常勤の取締役及びコーポレート統括部の担当執行役員を議決権のある構成員とし、執行役員は原則として出席し、自己の担当業務に関する説明・意見等を述べるものとしております。会議は、議長を社長とし、原則として週1回の定時経営会議のほか、必要に応じ臨時開催しています。

経営会議は、迅速かつ効率的な経営を行うための執行機関として、取締役会から委譲された業務執行に関する決議及び審議を行うことにより事業戦略の策定や各事業部門の目標達成に向けた具体的な施策を決定・実行する役割を担っております。また、グループ全体のリスクマネジメントを統括・推進する主体として、サステナビリティ活動を通じたリスク・機会の識別及び管理も重要な議題として取り上げることで、全社的なリスクマネジメントの実現を目指しています。

内部監査部門

社長直轄の内部監査室に担当者2名を置き内部監査を実施しております。内部監査は、社長の承認を受けた内部監査計画に基づき実施し、監査結果は社長のほか、取締役会及び監査役会にも直接報告することとしています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、常勤の取締役の中から社長が指名する者並びにコーポレート統括部及び人事企画部の担当執行役員にて構成しております。会議は、議長を社長とし、四半期に一度定時会を開催するほか、必要に応じて適宜開催しています。コンプライアンス委員会は、社長の諮問機関であり、当社グループのコンプライアンスに関する各種施策の検討のほか、個別のコンプライアンス・リスク事案の対応について審議し、答申しています。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、具体的なリスク管理活動及び緊急時対応に関する役割を担う執行機関として経営会議下に設置される機関であり、常勤の取締役の中から社長が指名する者、コーポレート統括部の担当執行役員及びCISO（情報セキュリティ統括管理者兼個人情報保護管理者）にて構成しています。会議は、議長を社長とし、四半期に一度定時会を開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。リスク管理委員会は、当社のコーポレート・ガバナンスを支える内部統制上の重要性の観点から、情報セキュリティリスク、リーガルリスク及びレピュテーションリスク分野の組織横断的なリスク管理及びクレーム・インシデント事案の対応をする役割を担っており、これらのリスク管理のための具体的な施策の検討並びに個別のリスク事案のうち重要なものに関する対応検討及びリスク事案のうち重要でないものに関する情報共有を行っています。また、緊急事態発生時には、対応策に関する決定・指示機関として機能することを予定しています。

役員、執行役員の指名にかかる方針・手続

当社の取締役、監査役及び執行役員は、企業人として高潔な倫理観(Integrity)をもって職務を遂行する者とし、かつその職責に応じて次の方針と手続に従い指名することとしています。

1. 取締役会の構成

「中長期の経営方針・戦略について大局的見地から方針を示すこと、及び経営陣幹部による目的達成のための果敢なリスクテイクを促す仕組みの構築」との責務を果たすため、当社の取締役会は、当社事業に精通する業務執行者を中心として構成しつつも、取締役会の構成員全体としては、監査役を含む9名のうち社外取締役が3名及び社外監査役が3名と、社外役員の割合が高い構成としています。また、社外取締役及び社外監査役各々の多様な知見や経験に基づく意見・助言により実質的な議論がなされ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定が行われています。



2. 役員、執行役員の指名の方針及び手続

(1) 経営陣幹部の選解任の方針と手続

当社グループの取締役(社内)及び執行役員は、革新志向と現場へ強いこだわりをもって事に当たり、オーナーシップマインドをもって全社視点で戦略を構築し行動し、かつ当社のCredoを体現することで組織を率いることができ、もって自身の執行領域で求められる成果を着実に実現することができると期待される者を指名する方針としています。この方針に基づき、いずれも社長が候補者を指名し、取締役については取締役会において決議のうえ株主総会にその選任を諮るものとし、執行役員については取締役会において選任決議をするものとしています。

(2) 社外取締役・監査役候補の指名の方針と手続

社外取締役及び監査役は、豊富な経験に基づく高い見識又は高度な専門性を有する企業経営者、上場企業における取締役・監査役の経験者又は学識経験者等であり、独立した客観的立場から当社の中長期成長戦略や、業務執行体制及び内部統制体制の改善強化等への必要な監督、監視、助言を通じ取締役会の実効性確保への貢献ひいては企業価値向上への貢献が期待できる候補者を指名する方針としています。

この方針に基づき、いずれも社長が候補者を指名し、取締役会において決議のうえ株主総会にその選任を諮るものとしています。

3. 独立役員の独立性の基準

当社は、独立役員の独立性については、東京証券取引所が定める独立性の基準に加え、次のいずれかに該当する者は独立性を有しない者としております。

なお、①～⑤は現在及び過去3年間のいずれかの期間においても該当しないことを要件とします。

- ① 当社の主要株主(議決権保有割合10%以上)又はその業務執行者
- ② 当社グループの取引先(取引における支払額又は受領額が相互の連結売上高の2%以上)の業務執行者
- ③ 当社グループの借入先(借入額が当社の連結総資産の2%以上)の業務執行者
- ④ 当社グループから役員報酬以外に、弁護士、公認会計士、コンサルタント等専門的なサービスを提供する者として年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者(当該サービスを提供する者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- ⑤ 当社グループの会計監査人の代表社員又は社員
- ⑥ 在任期間が8年を超える者



役員の報酬を決定するに当たっての方針と手続

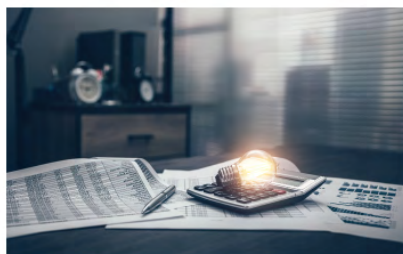
当社の取締役の報酬は、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを基本とし、各役員の職務と責任に見合った公正な処遇であり、かつ競争力のある報酬水準及び構成とするものとし、基本報酬及び業績連動報酬から構成されるものとしています。ただし、社外取締役は業績連動報酬の対象としないものとしております。また、当社の監査役の報酬は、各監査役の職務と責任に見合った公正な処遇であり、かつ競争力のある報酬水準及び構成とするものとし、基本報酬のみから構成されるものとしています。

基本報酬

金銭報酬で、月額固定で支給されるものです。役職の有無及び常勤と非常勤の別に応じて定める基準額に基づき、各役員の役割及び職責並びに会社の業績、従業員の給与体系のほかその時における社会経済情勢等を勘案のうえ年次で支給額を決定することとしています。

取締役の基本報酬は、株主総会で決定された報酬総額を限度とし、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長に対して個別の支給額の決定を委任しています。

監査役の基本報酬は、株主総会で決定された報酬総額を限度とし、監査役の協議で決定することとしています。



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

2023年3月期

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
社内取締役	53	53	—	—	4
社外取締役	18	18	—	—	3
社外監査役	14	14	—	—	3

*1 使用人兼務取締役1名の使用人分給与に相当する金額を除きます

*2 当社の監査役はすべて社外監査役です

業績連動報酬

企業価値や業績とのアライメントを強め、目的達成に対し高い報酬で報いることで企業価値及び業績の向上にむけた健全なインセンティブとして機能するよう設計する業績連動型金銭報酬及び業績連動型株式報酬から構成されるものです。

業績連動型金銭報酬は、株主総会で決定された報酬総額を限度とし、毎年一定の時期に、役職の有無に応じて定める基準額並びに取締役会が定める基準に基づき、支給額を決定することとしています。取締役会は、代表取締役社長に対して個別の支給額の決定を委任しております。業績連動型株式報酬は、株主総会で決定された報酬総額及び付与上限数を限度とし、就任時(再任時を含みます。)に取締役会決議に基づき付与することとしています。



使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

2023年3月期

総額	対象となる役員の員数(人)	内容
17	1	使用人としての給与であります

取締役会の実効性向上のための取り組み

当社では、取締役会の実効性を向上させるため、年に1回の実効性評価アンケートを実施しています。当事業年度の実施概要は次のとおりです。

実施方法

- (1) 全ての取締役及び監査役を対象に記名式のアンケートを実施（以下「アンケート」といいます）
- (2) 取締役会事務局にてアンケート結果を集計し、取締役会議長である社長に結果を報告し、当該結果に基づき、優先的に取り組むべき事項及び会議運営の改善点について取りまとめ
- (3) 2023年4月7日開催の取締役会（全ての取締役及び監査役が参加）において、取締役会事務局よりアンケート結果を報告し、(2)において取りまとめた内容及び今後のアクションプランについて意見交換



アンケートの項目

当事業年度は、①取締役会が果たすべき役割・責務の観点から今後注力すべき事項や課題を抽出し、取締役会として優先的に取り組む事項を検討すること、及び②取締役会事務局による会議運営の改善を図ることを重点ポイントとして、次のような項目を設定しました。IとIIは課題と感じる事項を選択式で、IIIとIVは現状に対する評価（3段階）を選択式でそれぞれ問い、また各設問に自由記述欄を設けて意見を募りました。

I 取締役会の課題について

II 取締役会の運営について

III 取締役会の構成（資質の多様性、規模など）について

IV 社外役員に対する支援体制について



評価結果の概要

アンケート項目のうち多く意見があった事項の概要は次のとおりです。

① 取締役会においてより一層の議論が必要であるとする議題は何か、という趣旨の質問に対しては次のテーマに複数の指摘がありました。

・技術・イノベーションの動向と中長期的な競争優位性・サクセッション・プラン（社長の後継者に関する計画）

・中長期的な競争状況・市場の動向

・環境・社会問題をはじめとするサステナビリティに関する方針・課題

・mission, values, credoの浸透・企業文化

また、自由記述回答として、「中長期のスパンでの市場・技術動向、ビジネスモデル、経営計画の議論をもっと行うべき。ChatGPTが第4次AIブームを起こそうとしている中で、少なくとも中期の議論をしてみる価値があると思う。」といった意見がありました。

② 取締役会の運営に課題を感じている点は何か、という趣旨の質問に対しては次のような点に意見が寄せられました。

・議論の準備のための、事前の十分な時間と情報

・決議・協議後の執行状況や結果のフォローアップ・議題の内容と量・議案説明と議論の時間配分

また自由記述回答として、「取締役会では自由闊達な議論ができる状況がある。取締役会外での役員の議論の機会もあり、全体としてうまく機能していると思う。」「事前資料の配布時間をもう少し早くしてほしい。」といった意見がありました。

③ その他「社外役員としての役割・責務果たす観点で当社として行うべき取り組みは何か」といった質問に対しては、自由記述回答として、「現場の社員の方とのフランクな意見交換があるとよい」「会社をよりよく理解するために必要であれば、社外役員が社内に働きかけて、情報を入手するなり、参考になる書籍等の推薦をさせていただくなりすればよいと思う。」といった意見がありました。

実効性向上に向けた取り組み

取締役会の実効性評価の結果を踏まえ、取締役会及び取締役会事務局は以下の取り組みを行うこととし、各取り組みによる効果の振り返りを翌事業年度末日までに実施することといたしました。

・課題認識された中長期的な経営テーマについては、取締役会または戦略協議会など取締役会以外の議論の場で取り上げられるよう、議題及び付議スケジュールを作成する。

・取締役会運営については事務局運営の見直し

・工夫により改善の余地があるため、事前配布する取締役会資料の優先順位づけや定型化を図り重要な情報を迅速かつ簡潔に共有する、取締役会用の情報共有ツールを活用することで事前質問の受付や執行状況や結果のフォローアップなどの効率化を図る。

Management Team

経営陣

取締役



代表取締役社長

春田 真

取締役会出席回数 13/13 (100%)

取締役在任期間 7年5か月

略歴

京都大学法学部卒業。株式会社住友銀行入行。同行退職後、株式会社ディー・エヌ・エー入社。同社の上場を主導するとともに大手企業とのJV設立や横浜DeNAベイスターズの買収等M&Aを推進。2011年12月、横浜DeNAベイスターズのオーナーに就任。2016年2月、株式会社エクサインテリジェンス（現・株式会社エクサウィザーズ）設立。2017年10月の合併を機に代表取締役会長に就任。2018年11月、取締役会長就任、2023年4月、代表取締役社長に就任。

選任理由

多種多様な事業会社における財務戦略責任者・経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることに加え、当社の創業者として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしてきました。これらの経験及び見識に基づき、当社の更なる事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待しています。

主な兼職の状況

株式会社ベータカタリスト 代表取締役
株式会社BeeEdge 代表取締役
株式会社TBSホールディングス 社外取締役
パナソニック株式会社 社外取締役



常務取締役

大植 択真

取締役会出席回数 13/13 (100%)

取締役在任期間 3年

略歴

京都大学工学部卒業。京都大学工学研究科修了（都市計画、AI・データサイエンス）。2013年、ボストンコンサルティンググループに入社。事業成長戦略、事業変革、DX推進、新規事業立ち上げなどの多数のプロジェクトに従事した後に2018年、エクサウィザーズ入社。2019年4月より、AI事業管掌執行役員として年間数百件のAI導入・DX実現を担当。企業の経営層や管理職向けDX研修の講師実績が多数ある。2020年6月に取締役、2023年6月に常務取締役就任。同年10月よりExa Enterprise AIの代表取締役も務める。兵庫県立大学客員准教授。兵庫県ChatGPT等生成AI活用検討プロジェクトチーム アドバイザー。

選任理由

デジタル/AI領域やDXに関する戦略の立案から実装までの豊富な経験と高い見識に基づき、年間数百件のAI導入・DX実現を担当する等、当社の事業拡大を牽引してきました。これらの経験及び見識に基づき、当社の更なる事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待しています。

主な兼職の状況

公立大学法人兵庫県立大学 客員准教授



取締役

坂根 裕

取締役会出席回数 13/13 (100%)

取締役在任期間 5年10か月

略歴

大阪大学大学院工学研究科情報システム工学専攻博士前期課程修了。2002年1月、静岡大学情報学部助手。2004年10月、デジタルセンセーション株式会社を設立し代表取締役社長に就任。2017年10月、合併にて現職就任。父の影響で3歳からプログラミングを始める。ユマニチュード認定インストラクター。

選任理由

ソフトウェアエンジニアリングにおける豊富な経験と高い見識に基づき、技術分野の責任者として当社の技術部門を牽引するとともに、特許発明の発掘・出願やその利活用等の全社的な知的財産戦略の策定と実行に寄与してきました。これらの経験及び見識に基づき、当社の更なる事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待しています。

主な兼職の状況

—

社外取締役



社外取締役

新貝 康司

取締役会出席回数 13/13 (100%)

取締役在任期間 5年

略歴

京都大学工学研究科電子工学専攻修士課程修了。1980年、日本専売公社（現・日本たばこ産業株式会社、以下JT）に入社し、89年、同社ニューヨーク事務所所長代理就任。90年、JT America Inc.社長に就任。以後6年にわたり、米国の製薬・バイオベンチャーと数々の共同研究開発案件を発掘し、提携を推進。91年から6年間、米国NASDAQ上場バイオベンチャー企業Cell Genesys, Inc.社外取締役を兼任。2005年、JT取締役執行役員財務責任者に就任。06年、JT International社副社長に就任。11年、JT代表取締役副社長就任。18年3月、同社取締役退任。19年第一生命ホールディングス株式会社、21年西日本電信電話株式会社、22年オリエンタルホールディングス株式会社、各社社外取締役に就任。その他、株式会社リクルートホールディングス、アサヒグループホールディングス株式会社、三菱UFJフィナンシャル・グループ、各社の社外取締役などを歴任。

選任理由

グローバル企業における経営者としての豊富な経営経験のほか、複数の事業会社で社外取締役を務めた経験、及び企業財務やM & Aに関する高度かつ専門的な見識を有しております。これらの経験及び見識に基づく、監督、監視及び助言を通じ、取締役会の実効性向上に貢献いただくことを期待しています。

主な兼職の状況

第一生命ホールディングス株式会社 社外取締役
西日本電信電話株式会社 社外取締役



社外取締役

火浦 俊彦

取締役会出席回数 13/13 (100%)

取締役在任期間 4年

略歴

東京大学教養学部卒業、ハーバード大学経営大学院修士課程（MBA）修了。1983年4月、株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入社。同行退職後、1986年2月、ペイン・アンド・カンパニーに入社。30年以上にわたり、様々な分野における日米欧の企業に対するコンサルティング活動に携わり、2008年1月同社東京オフィス代表パートナー、2014年4月会長に就任。アルヒ株式会社の社外取締役などを歴任する。

選任理由

日欧米の幅広い領域における経営コンサルタントとしての豊富な経験、戦略立案やM & Aに関する幅広い見識を有しております。これらの経験及び見識に基づく、監督、監視及び助言を通じ、取締役会の実効性向上に貢献いただくことを期待しています。

主な兼職の状況

聖マリアンナ医科大学 客員教授



社外取締役

宗像 直子

取締役会出席回数 13/13 (100%)

取締役在任期間 1年10か月

略歴

東京大学法学部卒業。ハーバードビジネススクールMBA修了。経済産業省（入省時、通商産業省）で、新しい通商交渉の立上げ（日本初の自由貿易協定や環太平洋パートナーシップ交渉への日本の参加）、スタートアップや中小企業の知財支援、知財訴訟制度の強化、行政へのデザインの導入（「デザイン経営宣言」）など、貿易自由化、イノベーション促進、経済活性化に従事。米国のブルッキングス研究所等で、東アジアの経済統合、米国のアジア政策等を研究、Transforming East Asia (Brookings Institution Press)を出版。貿易経済協力局長、内閣総理大臣秘書官、特許庁長官を経て、2019年退職。2021年4月より現職、イノベーションガバナンスの講座を担当。

選任理由

経済・貿易、知的財産などの行政分野における豊富な経験に加え公共政策の専門家としての幅広い見識を有しております。これらの経験及び見識に基づく、監督、監視及び助言を通じ、取締役会の実効性向上に貢献いただくことを期待しています。

主な兼職の状況

東京大学公共政策大学院 教授
株式会社村田製作所 社外取締役（監査等委員）

監査役



常勤社外監査役

加藤 健一

取締役会出席回数 13/13 (100%)

監査役会出席回数 13/13 (100%)

略歴

東京大学卒業。1978年4月、株式会社電通に入社。2013年3月同社執行役員、2016年3月に同社取締役（監査等委員）に就任。2019年1月に当社社外監査役に就任、同年6月より現職。

選任理由

上場企業における監査役及び監査等委員としての豊富な経験及び高い見識を有しております。また、当社の常勤監査役として監査役監査を主導し、業務執行体制・内部統制体制の健全性及び適法性を確保するための監査を実施いただいている実績から、内部統制体制の改善強化及びコンプライアンス等の観点からの監督、監視及び助言を通じ、当社取締役会の実効性向上に貢献いただくことを期待しています。

主な兼職の状況

—

*常勤社外監査役の加藤健一氏は、2023年10月14日に逝去され、同日をもって監査役を退任いたしました。これに伴い、2023年11月24日開催の臨時株主総会において都留茂氏を監査役に選任し、同日開催の臨時監査役会において、同氏を当社の常勤監査役に選定しました。



社外監査役

飯田 善

取締役会出席回数 13/13 (100%)

監査役会出席回数 13/13 (100%)

略歴

京都大学卒業。1989年4月、株式会社住友銀行（現・三井住友銀行）に入行。ペンシルベニア大学法科大学院修士課程修了、一橋大学法科大学院終了ののち2009年12月に弁護士登録。増田パートナーズ法律事務所を経て2011年7月に飯田経営法律事務所を設立した。また、同年6月に株式会社ディー・エヌ・エー社外監査役に就任、2012年4月より青山学院大学大学院ビジネス法務専攻非常勤講師、2015年7月よりいちごホテルリート投資法人監督役員を務める。2019年6月に当社社外監査役に就任。

選任理由

金融機関における豊富な経験、並びに上場会社を含む多数の企業における監査役及び弁護士として培われた法律に関する高い見識を有しております。これらの経験及び見識に基づく、業務執行体制・内部統制体制の健全性及び適法性を確保するための監査を実施いただくとともに、内部統制体制の改善強化、適法性及びコンプライアンスの観点からの監督、監視及び助言を通じ、当社取締役会の実効性向上に貢献いただくことを期待しています。

主な兼職の状況

飯田経営法律事務所 代表弁護士
青山学院大学大学院ビジネス法務専攻 非常勤講師



社外監査役

佐藤 学

取締役会出席回数 13/13 (100%)

監査役会出席回数 13/13 (100%)

略歴

京都大学経済学部卒業。1988年4月、株式会社住友銀行（現・三井住友銀行）入行。1992年、英国London School of Economics and Political Science 修士課程（MSc in Accounting and Finance）修了。株式会社三井住友銀行経営企画部金融調査室長、名古屋法人営業第三部長、株式会社三井住友フィナンシャルグループ企画部部長を経て、2019年1月よりPwCアドバイザリー合同会社パートナー。同年6月に当社社外監査役に就任。公認会計士。一橋大学大学院経済学研究科講師（2014、2015年）。経済産業省「有限責任事業組合制度に関する研究会」委員（2004年）。

選任理由

金融機関における豊富な経験に加え、公認会計士として培われた企業における財務・会計に関する高い見識を有しております。これらの経験及び見識に基づく、業務執行体制・内部統制体制の健全性及び適法性を確保するための監査を実施いただくとともに、内部統制体制の改善強化及び財務会計の観点からの監督、監視及び助言を通じ、当社取締役会の実効性向上に貢献いただくことを期待しています。

主な兼職の状況

PwCアドバイザリー合同会社 パートナー

常勤社外監査役

都留 茂

2023年11月24日 就任

略歴

1985年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行
2012年4月 SMBC日興証券株式会社 執行役員 海外業務副担当
2016年4月 株式会社三井住友銀行 東アジア統括部長
2017年6月 株式会社三井住友銀行 退社
株式会社パロマ 取締役常務執行役員 国際部長
2018年10月 株式会社パロマ 常務執行役員
経営企画部グローバル戦略室長
2020年6月 SMBCオペレーションサービス株式会社 取締役副社長
2023年10月 当社 顧問

選任理由

金融機関における豊富な経験、並びに多様な企業における経営者としての経験と高い見識を有しており、これらの経験及び見識に基づく、業務執行体制・内部統制体制の健全性及び適法性を確保するための監査を実施いただくとともに、内部統制体制の改善強化及び財務会計の観点からの実効的な監督、監視及び助言を通じ、当社取締役会の実効性向上に貢献いただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

主な兼職の状況

—

スキルマトリックス

取締役会・監査役会の構成及び各取締役・監査役の専門性、及び各取締役・監査役の有する知見・経験のうち、取締役会として特に発揮することを期待するスキルを表したものです。

特記すべき専門分野

当社がミッションとして掲げている社会課題の解決には、多様な分野の知見を蓄積し活用する必要があると考えており、各役員が卓越した知見を有する分野を特記すべき専門分野として記載しています。

主要なスキル

経営環境、事業戦略及び当社グループが対処すべき課題に照らし、複数の役員によりカバーされることが望ましいスキルを主要なスキルとして記載しています。

なお取締役の全員は、高いAI技術力・ビジネス適用力を活かして社会課題を解決することをミッションとする当社の事業戦略の立案と実行を担う観点から、テクノロジーに関する知見を有しかつそれを当社経営に活かすことを期待しています。また社外取締役及び監査役の全員は、内部統制・ガバナンスの知見を有しかつ経営への監督機能を発揮することを期待しています。

	氏名	特記すべき専門分野	テクノロジー	内部統制・ ガバナンス	企業経営	事業開発	マーケティング・ 営業	国際性・ グローバル戦略	エンジニアリング・ 情報セキュリティ	財務会計	法務 コンプライアンス
取締役	春田真	IT、エンタメ、金融	◎	◎	◎	◎				◎	◎
	大植択真	DX、AI戦略	◎			◎	◎		◎		
	坂根裕	エンジニアリング、 AI開発、介護	◎		◎	◎			◎		
	新貝康司	ガバメントリレーション、 知的財産	◎	◎	◎	◎		◎		◎	◎
	火浦俊彦	経営戦略、組織	◎	◎	◎		◎	◎			
	宗像直子	ガバメントリレーション、 知的財産	◎	◎				◎			
監査役	加藤健一	監査、内部統制		◎							◎
	飯田善	企業法務、金融		◎						◎	◎
	佐藤学	財務会計、金融		◎						◎	

Compliance

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、法令、条例、社内規則等明文化されたルールのほか職業倫理、社会通念上求められる規範等を遵守し、社会倫理に適合した誠実かつ適切な行動を実践することを「コンプライアンス」と定義しています。また、役職員一人一人が、社会的責任を深く自覚し、社会から信頼される存在となることなくして、「AI」を用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」というミッションの達成はできないとの考えのもと、国、地域に関係なく、当社が開発し提供するプロダクト、サービスその他の全ての企業活動において、役職員一人一人が Mission、Value、Credo を体現するための基礎となる、もっとも基本的な考え方及び行動の指針を示すものとしてコンプライアンス・コードを制定し、コンプライアンス規程ほか各種規程に基づきコンプライアンス活動を推進しています。



コンプライアンス体制

当社グループでは、「コンプライアンス規程」において、コンプライアンス体制について次の通り定めています。

なお、後述のコンプライアンス委員会は、常勤の取締役の中から社長が指名する者並びにコーポレート統括部及び人事企画部の担当執行役員にて構成しております。

会議は、議長を社長とし、四半期に一度定時会を開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。

コンプライアンス委員会は、社長の諮問機関であり、当社グループのコンプライアンスに関する各種施策の検討のほか、個別のコンプライアンス・リスク事案の対応について審議し、答申しています。

コンプライアンス統括責任者

1. 当社グループのコンプライアンスの推進について責任を負うコンプライアンス統括責任者を当社社長とし、その役割及び権限を次の通りとする。

- (1) 当社グループのコンプライアンス施策の立案及び実施を統括する
- (2) コンプライアンス委員会の設置及び運営
- (3) コンプライアンス違反事案への対応

2. コンプライアンス統括責任者は、コンプライアンスに関する施策の実施状況等を定期的に当社取締役会に報告する。

コンプライアンス委員会

当社は、当社グループのコンプライアンスの状況を把握し、コンプライアンスに関する啓発活動の推進及びコンプライアンス違反事案に対する適切な対応のために、コンプライアンス統括責任者の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置する。

コンプライアンス委員会の運営に関する詳細は経営会議で決定する。

コンプライアンス責任者

1. 当社の執行役員及びグループ会社の代表取締役は、コンプライアンス責任者として、当社のコンプライアンス統括責任者及びコンプライアンス委員会の方針及び指示に従い、自組織内におけるコンプライアンスを統括する。

2. コンプライアンス責任者は、直接またはコンプライアンス委員会の事務局を通じ、コンプライアンス統括責任者及びコンプライアンス委員会に、自組織におけるコンプライアンス施策の実施状況を定期的に報告するものとする。

部門の責任者

各部・室の長は、当該部門の責任者として、担当部門のコンプライアンスの徹底を図り、所属員を指導しなければならない。



コンプライアンスの徹底に向けた取組み

内部通報制度

当社グループ各社では、通報者の保護・報復行為の禁止等を明記した「内部通報規程」を制定し、役職員等がコンプライアンス違反行為又はその疑いがある行為が行われていることに気づいた場合に、その情報を所定の窓口へ直接提供するための内部通報制度を設けています。内部通報窓口は社内のほか、外部の法律事務所内にも設置されています。

また、内部通報制度とは別に定期的なコンプライアンスアンケートも実施しており、社内のコンプライアンスの状況をモニタリングしています。



反社会的勢力排除に向けた取組み

当社グループでは、「反社会的勢力対応規程」を制定し、反社会的勢力との関係を排除するため基本方針及び組織的対応を行うために必要な事項を定めています。また、「反社会的勢力調査・対応マニュアル」に基づき、取引先や役職員等に対する反社会的勢力に関する調査、契約書等における反社会的勢力排除条項の導入などを行っています。



贈収賄防止に関する取組み

当社グループは、「コンプライアンス・コード」において、公務員又はそれに準ずる立場の者に対して違法な政治献金、利益供与、贈賄を行わないこと、各国又は地域に適用される全ての贈収賄規制を遵守し、政治及び行政との間に常に健全で透明な関係を維持すること等を定めています。なお、政治献金、各種団体等への寄付行為などを行う場合及び公務員又はそれに準ずる立場の者に対する接待又は贈答を行う場合には、関係法令はもとより、社内規程に従った対応を行うものとし、関係法令のほか職務権限規程・接待管理マニュアルといった社内規程に基づき、適切な手続のもとに実施するものとしています。



研究開発におけるコンプライアンス

徹底のための取組み

当社では、AIに関する新規技術の研究開発を多数行っています。そのため、「研究活動上の不正行為の防止及び対応に関するガイドライン」を制定し、特に公的資金を用いた研究活動における不正行為の防止及び不正行為が生じた場合の対応について定めています。また、AIシステムの開発及び運用に際して、公平性と公正性の追求、プライバシー保護等に関する基本的な方針を定めた「AI基本ポリシー」を制定しています。



コンプライアンス研修・教育啓発活動

当社では、コンプライアンスに関する事項及び情報管理に関する事項について、定期的なe-ラーニングや新入社員向け研修を行っています。また、コンプライアンスニュースの発信を通じて、日常業務においてコンプライアンスの観点から留意が必要な事項や法令等の動向等についても周知を行っています。



Risk Management

リスクマネジメント

当社グループのリスク管理体制

当社グループのリスク管理を統合管理する主体は経営会議とし、統括する責任者を社長としてリスク管理にあたっています。

当社グループでは、「リスク管理規程」において、リスク管理体制を以下の通り定めています。

リスク管理体制

1. 当社グループ全体のリスク管理を統合管理する主体は経営会議とし、統括責任者は社長とする。
2. 当社の執行役員、技術専門役員及びグループ会社の代表取締役は、リスク管理責任者として、取締役会の定めるサステナビリティ基本方針及びリスク管理規程に従い、自組織のリスク管理を統括する。
3. 経営会議は、当社グループのリスクマネジメントの実現のために、リスクマネジメントに関する諮問機関又は執行機関を設置することができる。
4. グループ会社の代表取締役は、各グループ会社の事業及び組織の状況に応じ、リスク管理規程を運用するために必要な社内ルールを整備する。
5. 当社の情報資産に対するリスクマネジメントは、情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001 (JISQ 27001))、ISMSクラウドセキュリティ認証に関する要求事項 (JIP- ISMS 517)、クラウドサービスのための情報セキュリティ管理策の実践の規範 (ISO/ IEC 27017 (JISQ 27017)) 及びプライバシー情報マネジメントのための ISO / IEC 27001 及び ISO / IEC 27002 への拡張要求事項及び指針 (ISO / IEC 27701) を統合した ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) を導入するものとし、リスク管理規程によるほか ISMS の規定に従って行うものとし、必要に応じグループ会社にも適用する。

リスク管理委員会

1. 当社のコーポレート・ガバナンスを支える内部統制上の重要性の観点から、業務上の事故、ミス、システム障害、不正、災害時対応等の日常のオペレーションにおける事象から生じる情報セキュリティリスク、リーガル・コンプライアンスリスク及びレピュテーションリスクについては、リスク管理委員会を置いてマネジメントするものとする。
2. リスク管理委員会は社長を委員長とし、その運営の詳細については経営会議で決定するものとする。

リスク事象発生時の対応

1. 当社の役職員等は、リスク事象を認知し、または発生するおそれがあると思料するときは、直ちに上長及びリスク管理事務局に報告し、その指示に従うものとする。勤務時間外であっても同様とする。
2. グループ会社の役職員等は各グループ会社が定める報告先を通じて当社のリスク管理事務局に報告するものとする。

3. リスク管理事務局は、前項の報告を受けた場合、次のとおり対応する。

- (1) 緊急事態に該当すると判断した場合 (緊急事態に該当するか否かの判断が困難な場合を含む) には、直ちに経営会議 (その他、リスク管理規程に定める諮問機関又は執行機関がある場合にはこれらの機関とする。) 及びリスク管理責任者に報告する。また、併せて弁護士等の外部専門家、外部機関等への連携を要請する。
- (2) 緊急事態に該当しないリスク事象は、リスク管理責任者と連携し必要な対応を行うとともに、遅滞なく経営会議に経過の報告を行う。必要な対応措置の指示を受けた関係部門及びグループ会社は、その措置の経過及び結果を遅滞なくリスク管理事務局に報告する。

緊急事態発生時の対応

1. 経営会議は、緊急事態に該当する事象の報告を受けた場合、次のとおり対応する。
 - (1) 特に重大かつ緊急を要する場合は、対策本部を設置する。
 - (2) 対策本部の設置に至らない場合は、経営会議が必要な対応を行う。
2. 対策本部を設置する場合は、当社社長が本部長となる。当社社長に差支えがある時は、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに当たる。
3. 対策本部又は経営会議は、緊急事態の対応については、リスク管理事務局、関係部門、弁護士等の外部専門家及び外部機関等と連携しながら進めるものとする。

リスク事象処理後の報告

1. リスク事象対応・処理を所管した部門の長は、速やかに処理の経過及び結果についてリスク管理事務局に報告しなければならない。
2. リスク管理事務局は、役職員等から報告を受けた内容について経営会議にて報告しなければならない。
3. 経営会議は、リスク事象の発生・処理状況その他リスク管理に関する活動等について、定期的に取締役会に報告するものとする。

リスク管理の監査

リスク管理の施策の実施状況等については、内部監査部門の監査の対象とするものとする。

業務計画遂行上の重要なリスクと対応方針

以下には、当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。有価証券報告書「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。また当社のコントロールできない外部要因や必ずしもリスク要因に該当しない事項についても記載しております。

項目	主要なリスク	リスク対応策
技術革新	市場や競合状況の急激な変化などにより、今後ソフトウェアの利用が見込めなくなった場合や、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、除却あるいは減損の対象となるリスク	- グローバル及び国内のアドバイザー等を通じた技術動向のキャッチアップ - 技術革新に対応できる人材の確保
競合の動向	競合他社や新規参入事業者の資金力、技術開発力、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループが劣勢に立たされ、期待通りのサービスを提供できない、または顧客を獲得・維持できないリスク	これまで培ってきたAI技術・ビジネス活用の知見を活かした顧客のニーズに合致したAIサービスの開発を継続
新規事業	システム投資や人件費等、追加的な支出が発生し、利益率が低下するリスクや、新規事業の拡大・成長が予測通りに進まないリスク	- これまで培ってきた新規事業立ち上げの知見を活かした最速かつ効率的な顧客・市場検証の実施 - 既存事業の収益性を勘案した投資水準の決定
合併事業、出資・買収による事業拡大	意図していたシナジー効果が得られないリスク、予期せぬ偶発債務の発生や未認識債務など事前調査で把握できなかった問題が判明するリスク、買収後の事業展開等が計画通りに進まず、のれんの減損処理を行わざるを得ないリスク、関連するファイナンスにより当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスク	- 対象企業の財務、税務、法務及び事業の状況等についての社内外の専門家との詳細な審査によるリスクの検討 - 実効性の高い事業計画の立案と、合併・出資・買収後のシナジーを創出するためのガバナンス体制の整備
無形固定資産(ソフトウェア)の減損リスク	市場や競合状況の急激な変化などにより、今後ソフトウェアの利用が見込めなくなった場合や、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、除却あるいは減損の対象となるリスク	顧客・市場検証の進捗をふまえた、段階的な投資の意思決定
人材の採用及び育成	事業規模の拡大に応じた外部からの優秀な人材の採用や、当社グループ内における人材育成が計画通りに進まず、必要な人材を確保できないリスク	- これまで他社に依存せず自社で培ってきた多様かつ優秀な人材の採用するための知見の活用、更なる磨き上げ - 入社後の研修やOJTによる人材育成
情報管理	人的ミスや事故、災害、悪意をもった第三者による不正アクセス、その他予期せぬ要因により情報漏洩が発生し、多額の費用負担を負う可能性や、顧客の信用を失うことにより取引関係が悪化し、当社の事業及び業績に影響を与えるリスク	ISMSを取得、情報管理に関する諸規程の整備を定めており、当該方針に従って情報資産を適切に管理、保護
特定の顧客企業における投資行動の変化等のリスク	結売上高の約半分が上位10社からの売上によるものであり、それらの顧客企業におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等が当社グループの経営成績や営業活動に影響を与えるリスク	顧客数の増大により個別顧客や業種の多様化を推進し、顧客基盤を強化する

Sustainability

サステナビリティ

サステナビリティに関する考え方

当社グループは「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」をミッションとし、当社のすべての活動の基本としています。

また、当社は、サステナビリティに関する課題を経営上の重要課題として、それに関わるリスク及び機会の把握につとめ、損失の低減と同時に社会課題解決につながるビジネスモデルの創出を図っていくことが、当社のミッション及び中長期的な成長持続の実現のために重要であると認識し、以下のとおりサステナビリティ推進体制を構築し、サステナビリティに関する取り組みを実施しています。

サステナビリティ体制

ガバナンス

<取締役会>

取締役会は、広範なサステナビリティの課題へ積極的かつ適切に対応していくため、サステナビリティ重要課題であるマテリアリティの特定を行い、サステナビリティに関するリスク及び機会について監視し、管理するための統制及び枠組みを定めたサステナビリティ基本方針の決定を行います。マテリアリティの特定は、以下のプロセスを経て行っています。

(i)事業環境下の諸課題を各種国際規格や主要なESG評価項目などを参考に検討、抽出

(ii)ステークホルダー視点での重要性、及び当社が社会や環境に与えるインパクト・当社にとっての重要性の二つの軸で事業活動を整理する

(iii)取締役会での議論を経て、マテリアリティを特定する

<経営会議>

代表取締役社長を議長とする経営会議が、取締役会が決定したサステナビリティ基本方針に基づき、当社グループ全体におけるサステナビリティに関する活動を統括します。

サステナビリティに関する具体的な活動は、経営会議の指揮命令のもと、マテリアリティに関連する各領域を担当する執行役員及び技術担当役員を中心に、または必要に応じ各領域に関する委員会を組成し行っております。

また、サステナビリティに関する活動を円滑に進めるため、コーポレート統括部に事務局を置き、事務局にてサステナビリティ活動に関する報告を取締役会へ行うと共に、サステナビリティに関する情報開示を行います。

リスク管理

当社グループは、リスク管理を統合管理する主体を経営会議とし、サステナビリティの活動を通じたリスク管理を実施していくものとしています。経営会議の指揮命令のもと、各執行役員及び技術役員は、各部門やプロジェクトのリスク・機会の識別及び管理等を行うものとし、経営会議は、各部門やプロジェクトにおいてリスクの特性や状況に応じた適切な対策がなされていることをモニタリングしています。

また、当社のコーポレート・ガバナンスを支える内部統制上の重要性の観点から、取締役会で定める規程に従い経営会議の下位組織としてリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置し運用しています。

サステナビリティに関するリスクは潜在的なものを含め多岐にわたり、中長期的な対応を要することから、その管理については事業の状況に照らし優先順位付けを行った上で実施しています。

サステナビリティ体制図

当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様と積極的、直接的に対話し、マテリアリティの推進と持続的な企業価値の向上につなげていきます。

サステナビリティに関する基本的な考え方

当社グループは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」をミッションとし、すべての活動の基本とします

当社グループは、サステナビリティに関する課題を経営上の重要課題と考え、社会課題解決につながるビジネスモデルを創出していきます

マテリアリティを特定し、そのリスク及び機会を監視し、管理するためのガバナンスの基本方針を定める

取締役会

事務局：法務

報告等 ▲ ▼ 監督

取締役会で定める基本方針のもと、具体的なサステナビリティに関する活動を指揮命令し、全体を統括する

経営会議

事務局：経営企画

コーポレート
統括部

サステナビリティに
係る活動の
事務局機能

社長

マテリアリティ

多様な人材の
活躍

技術的優位性の
確保、向上

幅広い産業分野
への事業展開

強固なセキュリ
ティによる安全な
サービスの提供

ガバナンス・
リスク管理体制

課題領域

...

人的資源の確保と活用

知的財産の創出と保護

マルチセクターへのサービス提供、課題解決

透明性、実効性ある
ガバナンス・リスク管理体制 ...

D&Iの推進

地域や各業界のリーダーとの協働

情報セキュリティの信頼性向上

担当執行役員（補完組織として各委員会）

マテリアリティに関連する各領域におけるサステナビリティ活動を推進する
サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し管理する

Materiality

マテリアリティ

当社グループは、事業を通じた社会課題の解決のためには、社内外のステークホルダーの期待に応え成長を継続していくこと、またそのための環境を構築することが不可欠と考えております。このためステークホルダーの観点と、当社グループの持続的な成長基盤の構築への重要性の観点から事業環境課の諸課題を検討し、そこから当社グループとステークホルダーの両者にとって特に重要と考えられる課題を特定し、取締役会による議論を経て、以下の5つをマテリアリティとして定義しました。当社グループはこれらのマテリアリティに基づく企業活動を通じ、サステナビリティの推進と持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

01 課題候補項目の特定

サステナビリティに関する各種国際規格や主要なESG評価項目などを参考に

- ・当社が経済、環境、社会に著しいインパクトを与える事項
 - ・当社の価値創造能力に実質的な影響を与える事項
 - ・当社の経営成績、財務状況に影響を与える事項
- 等の事項を中心に、ステークホルダーからの期待と当社の事業活動をもとに当社が取り組むべき課題候補項目を選定する

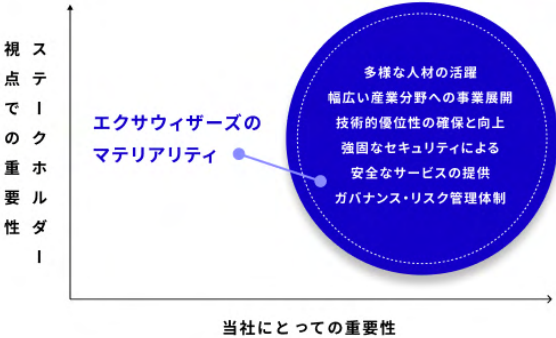
02 マトリクスのマッピング

STEP1で洗い出した各項目について、当社とステークホルダーのそれぞれから見た重要性を軸にマッピングする

03 マテリアリティ案を作成

STEP2のマッピングを参考に、当社・ステークホルダーの双方にとって重要な事項を中心にマテリアリティ案を作成する

04 取締役会での議論を経て、マテリアリティを特定する



	マテリアリティ	取り組むべき課題
多様な人材の活躍	多様な社会課題を解決するために、多様な能力やバックグラウンドを持った人材を結集し、その能力を最大化する	・ 人的資源の確保と活用 ・ Diversity & Inclusion (D&I) の推進
幅広い産業分野への事業展開	マルチセクター・マルチモーダルでの事業展開により、ユースケース・アルゴリズムを蓄積・改善し、水平展開する	・ マルチセクターへのサービス提供、課題解決 ・ 地域や各業界のリーダーとの協働
技術的優位性の確保と向上	AIライブラリ・特許の蓄積により技術的優位性を高める	・ 知的財産の創出と保護
強固なセキュリティによる安全なサービスの提供	安全性の高いサービスを提供することで、顧客企業の発展に寄与し収益機会を維持拡大する	・ 情報セキュリティの信頼性向上
ガバナンス・リスク管理体制	事業の持続可能性を高め、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための体制を強化する	・ 透明性、実効性あるガバナンス・リスク管理体制

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様と積極的、直接的に対話し、マテリアリティの推進と持続的な企業価値の向上につなげていきます。

ステークホルダー	主な対話の機会・取組み	企業活動への反映
お客様	・ 営業、提案活動を通じたヒアリング ・ JEDIN、exaBase コミュニティ等での講演、情報交換 ・ お問い合わせ窓口の設置 ・ WEBサイトでの情報発信	・ 新たな顧客課題、社会課題の発見と解決 ・ 信頼に基づく関係の構築 ・ サービス品質の向上、新たなサービスや機能の提供
株主・投資家	・ 定時株主総会 ・ 決算説明会 ・ 国内外機関投資家との個別対話 ・ 個人投資家向けイベントでの対話 ・ WEBサイトでの情報発信	・ 適時適切な情報提供 ・ 建設的な対話を通じた経営の質の向上 ・ 株主還元 ・ IR活動の充実
従業員	・ 定期的な全社および開かれた経営会議の実施 ・ 社内イントラサイト、コーポレートサイトを通じた情報発信 ・ リモートワークやフレックスタイム制等自由度の高い就業形態の導入 ・ 従業員エンゲージメント調査等の実施	・ 企業文化の醸成、職場風土の改善 ・ 人事、労務にかかる施策の立案 ・ 多様性の尊重 ・ 雇用の維持
地域・社会	・ 官民共同プロジェクトへの参画 ・ 経済/業界団体への参加 ・ 環境保全の取組み	・ 新たな社会課題の発見と解決 ・ 国、地域全体の持続性向上のための施策提案 ・ AI実装を通じた地球環境保全

Chapter

6

65 財務データ

66 ESGデータ

68 会社概要

70 編集方針

Fact & Data

Financial Data

財務データ

連結損益計算書

(単位：百万円)

(In millions of yen)		FY2017(単体)	FY2018(単体)	FY2019(単体)	FY2020(連結)	FY2021(連結)	FY2022(連結)
Net sales	売上高	274	985	2,063	2,612	4,810	5,591
Cost of sales	売上原価	107	496	738	951	1,761	2,455
Gross profit	売上総利益	167	489	1,325	1,661	3,049	3,135
Selling, general and administrative expenses	販売費及び一般管理費	362	935	1,793	2,169	3,250	3,513
Operating profit	営業利益	-194	-446	-467	-508	-201	-378
Ordinary profit	経常利益	-195	-386	-422	-451	-97	-375
Profit attributable to owners of parent	親会社株主に帰属する当期純利益	-199	-353	-469	-592	-137	-141

連結貸借対照表：年度別(日本基準)

(単位：百万円)

(In millions of yen)		FY2017(単体)	FY2018(単体)	FY2019(単体)	FY2020(連結)	FY2021(連結)	FY2022(連結)
Current assets	流動資産	1,070	882	2,030	3,081	6,636	6,372
Non-current assets	固定資産	323	339	452	604	1,229	1,567
Total assets	資産合計	1,394	1,222	2,483	3,686	7,865	7,939
Current liabilities	流動負債	144	328	449	998	824	914
Non-current liabilities	固定負債	21	17	47	304	408	406
Total liabilities	負債合計	165	346	497	1,302	1,232	1,320
Total net assets	純資産合計	1,228	875	1,985	2,383	6,633	6,618

連結キャッシュ・フロー計算書：年度別(日本基準)

(単位：百万円)

(In millions of yen)		FY2019(単体)	FY2020(連結)	FY2021(連結)	FY2022(連結)
Cash flows provided by operating activities	営業活動によるキャッシュ・フロー	-340	-528	24	71
Cash flows used in investing activities	投資活動によるキャッシュ・フロー	-293	-572	-701	-483
Cash flows provided by (used in) financing activities	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,579	1,800	3,878	105
Free Cash Flow	フリー・キャッシュ・フロー	-634	-1,100	-676	-412

ESG Data

ESGデータ

環境

温室効果ガス排出量[t-CO2]	2022年3月期	2023年3月期
計	81.2	88.9
スコープ1 (燃焼等による直接排出)	0	0
スコープ2 (購入した電力の使用に伴う間接排出)*1	81.2	88.9

*1：ロケーション基準で算定。

社会

人事	2022年3月期		2023年3月期	
連結従業員数	(名)	(割合)	(名)	(割合)
全体	351	—	373	—
男性	277	78.9%	297	79.6%
女性	74	21.1%	76	20.4%
外国籍メンバー*1	56	16.0%	57	15.3%
エンジニア	181	51.6%	182	48.8%
デザイナー	21	6.0%	23	6.2%
臨時雇用(連結従業員数全体に含まない)*2	39	—	69	—
従業員出身国 (地域)数*3	25ヶ国		21ヶ国	
執行役員数*4	(名)	(割合)	(名)	(割合)
全体	7	—	13	—
男性	7	100%	12	92.3%
女性	0	0%	1	7.7%
平均年齢*5	35.3歳		36.6歳	
平均勤続年数*6	2.1年		2.3年	

社員の年齢構成*6	2022年3月期		2023年3月期	
	(名)	(割合)	(名)	(割合)
20代	94	26.8%	89	23.9%
30代	164	46.7%	177	47.5%
40代	78	22.2%	95	25.5%
50代	12	3.4%	12	3.2%
60代	1	0.3%	0	0.0%
育児休業取得率*7	(割合)		(割合)	
男性	41.2%		28.6%	
女性	100.0%		(対象者なし)	
育児休業 取得後復職率*7	(割合)		(割合)	
男性	100.0%		75.0%	
女性	100.0%		(対象者なし)	

*1：2023年3月末時点の日本以外の国籍を有する社員数（職種を問わず）当社グループ連結

*2：2023年3月末時点の、アルバイト・インターン・契約社員数

*3：株式会社エクサウィザーズ単体の集計結果

*4：2023年3月末時点の執行役員数 株式会社エクサウィザーズ単体

*5：2023年3月末時点の正社員（執行役員会）＋出向者の集計結果 株式会社エクサウィザーズ単体

*6：2023年3月末時点の正社員（執行役員会）＋出向者の集計結果 当社グループ連結

*7：2023年3月期中に育児休業を取得した人数に対する割合 株式会社エクサウィザーズ単体

情報セキュリティ	2022年3月期	2023年3月期
ISMS認証取得事業所数*1	5	5

*1：当社グループにおいて JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013)認証を取得済みの事業所数

(東京本社、浜松オフィス、京都オフィス、名古屋オフィス、株式会社エクサホームケア本社)

特許	2022年3月期	2023年3月期
累計特許出願数*1	152	196
累計特許取得数*1	75	95

*1：2023年3月末時点

ガバナンス

取締役会・監査役会

		2022年3月期	2023年3月期
取締役数 (名)	社内	4	3
	女性	0	0
	男性	4	3
	社外	3	3
	女性	1	1
	男性	2	2
	総計	7	6
独立社外取締役比率		42.9%	50.0%
女性取締役比率		14.3%	16.7%
取締役の平均年齢 (歳)* ¹		51.4	54.7
取締役任期 (年)* ¹		2	2
取締役平均在任年数 (年)* ¹		3.4	4.5
取締役会開催回数 (回)		15	13
取締役会出席率75%以下取締役数 (名)		0	0
平均出席率		100%	100%
監査役数 (名)	社内	0	0
	女性	0	0
	男性	0	0
	社外	3	3
	女性	0	0
	男性	3	3
	総計	3	3
監査役会開催回数 (回)		15	13
監査役会出席率75%以下監査役数 (名)		0	0
平均出席率		100%	100%

報酬

		2022年3月期	2023年3月期
取締役報酬 (百万円)* ² (うち社外取締役)	基本報酬	70(17)	71(18)
	ストックオプション	-	-
	業績連動賞与	-	-
	業績連動型株式報酬	-	-
	計	70(17)	71(18)
監査役報酬 (百万円) (うち社外監査役)	基本報酬	12(12)	14(14)
	ストックオプション	-	-
	業績連動賞与	-	-
	業績連動型株式報酬	-	-
	計	12(12)	14(14)
監査公認会計士等に対する報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬	23	25
	非監査業務に基づく報酬	1	-
	計	24	25
監査公認会計士等と同一の ネットワークに 属する者に対する報酬 (上記を除く) (百万円)	監査証明業務に基づく報酬	-	-
	非監査業務に基づく報酬	-	-
	計	-	-

すべて株式会社エクサウィザーズ単体の集計結果

*1：各年6月末時点

*2：使用人兼務取締役1名の使用人分給与に相当する金額を除く

Company Profile

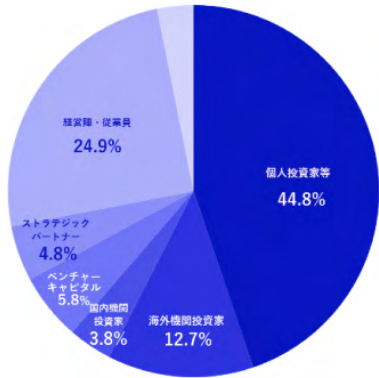
会社概要

会社情報

会社名	株式会社エクサウィザーズ	
所在地	〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9-2 汐留住友ビル 21階	
その他拠点	京都、浜松、名古屋、福岡、米国	
設立	2016年2月	
資本金	23億円（2023年 9 月末時点）	
従業員数	524名（連結、2023年 9 月末時点/正社員）	
事業内容	AIを活用したサービス開発による 産業革新と社会課題の解決	
役員	代表取締役社長 常務取締役 取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 常勤社外監査役 社外監査役 社外監査役	春田 真 大植 拓真 坂根 裕 新貝 康司 火浦 俊彦 宗像 直子 都留 茂 飯田 善 佐藤 学

株式情報

発行可能株式総数	301,232,000株
発行済株式の総数	83,977,900株
株主数	20,378名



株主名	持株数（千株）	持株比率（%） ^{*1}
株式会社ベータカタリスト	8,185	10.07
春田 真	7,412	9.11
G I C P R I V A T E L I M I T E D - C	3,823	4.70
坂根 裕	3,776	4.64
M L I F O R C L I E N T G E N E R A L O M N I N O N C O L L A T E R A L N O N T R E A T Y - P B	3,479	4.28
古屋 俊和	3,454	4.25
鴻釜（石山） 洸	3,020	3.71
アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	2,293	2.82
D 4 V 1 号投資事業有限責任組合	2,166	2.66
住友生命保険相互会社	1,620	1.99

^{*1} 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 なお、2023年9月30日時点での当社保有自己株式数は2,654千株

Company Profile

グループ会社情報

株式会社Exa Enterprise AI

商号	株式会社Exa Enterprise AI
所在地	〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9-2 汐留住友ビル 21階
設立	2023年10月
資本金	3億円（準備金含む）
事業内容	生成AI等のテクノロジーを活用したプロダクト・サービス等の企画・開発・販売による企業の生産性の向上
役員	代表取締役 大橋 択真 取締役 斉藤 匡人 林 光洋 監査役 中里 静

株式会社スタジオム

商号	株式会社スタジオム
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂3-4-3 赤坂マカベビル6F
設立	2012年8月
資本金	20億円（準備金含む）
事業内容	営業支援、ビジネスプロセスアウトソーシング、Webサービス・アプリ・システムの企画・開発・販売の事業企画・運営
役員	代表取締役 石野 悟史 取締役 岡測 紀彦 石川 兼 監査役 前川 智明

株式会社エクサホームケア

商号	株式会社エクサホームケア
所在地	〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9-2 汐留住友ビル 21階
設立	2021年5月
資本金	9,100万円
事業内容	AIを活用した介護・福祉用具関連サービスの開発、販売
役員	代表取締役 石野 悟史 取締役 山下 幸彦 松下 祥也 監査役 中里 静 *2023年12月1日就任予定

株式会社VisionWiz

商号	株式会社VisionWiz
所在地	〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9-2 汐留住友ビル 21階
設立	2021年5月
資本金	1,000万円
事業内容	画像認識AIを活用したコンテンツ配信
役員	代表取締役 前川 智明 取締役 大橋 択真 山中 健太郎 監査役 中里 静

エクスウェア株式会社

商号	エクスウェア株式会社
所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川4-10-27 住友不動産品川ビル13階
設立	1995年3月
資本金	1,000万円
事業内容	1. エンタープライズ基盤事業(高信頼性システム基盤の設計、開発) 2. システム開発アウトソーシング事業(Webシステムから基幹システムまで全般) 3. モバイル事業 4. ロボティクス事業 5. AI事業 6. 顔人認証ソリューション事業 7. フードテック
役員	代表取締役 滝本 賢年 取締役 代田 淳平 古家 麻美 大谷 直史 監査役 前川 智明

Editorial policy

編集方針

本報告書は、株式会社エクサウィザーズ及びグループ会社を対象として、業績、事業戦略、中長期の価値創造などの財務情報と非財務情報をステークホルダーの皆様に向けて1年に一度統合的にご報告するものです。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」等のフレームワーク、ガイドラインを参照しています。

情報開示について

当社のディスクロージャーポリシーについてはこちらをご覧ください <https://exawizards.com/ir/company/disclosure>

■ 財務情報

適時開示や決算説明資料などの財務関連情報はIRサイトにて開示しております。

IR情報 <https://exawizards.com/ir>

■ 非財務情報

非財務関連情報については主に下記WEBサイトにて開示しております。

コーポレート・ガバナンス <https://exawizards.com/ir/company/governance>

サステナビリティ <https://exawizards.com/sustainability>

報告の対象

- 対象範囲 : 株式会社エクサウィザーズ及びグループ会社（連結ベース）
- 対象期間 : 2022年4月1日～2023年3月31日（ただし、一部に対象期間以前・以降の内容を含みます）
- お問い合わせ先：株式会社エクサウィザーズ IR部 <https://exawizards.com/contact>
- 発行時期 : 2023年11月

- 本資料は、当社への理解を深めていただくために、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に含まれる業績予想等の将来に関する記述（当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれますが、これらに限られません。）は、本資料の発表日現在における当社の判断及び利用可能な情報等に基づくものであり、将来の業績等を保証するものではなく、様々なリスクや不確実性を内包するものです。実際の業績等は、環境の変化などにより、予想と異なる可能性があることにご留意ください。
- 当社は、本資料の発表日以降、本資料に含まれる情報に変更または変動があった場合であっても、本資料の記述を更新または改訂し公表する義務を負うものではありません。
- 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもこれらを保証するものではありません。



Integrated Report 2023